

令和 6 年度

新発田市公営企業会計決算審査意見書

新発田市監査委員

監 第198号-2

令和7年8月25日

新発田市長 二階堂 馨 様

新発田市監査委員 坂 上 徳 行

新発田市監査委員 中 村 功

令和6年度新発田市公営企業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度新発田市公営企業会計（下水道事業会計、水道事業会計）決算に対する意見書を別添のとおり提出します。

目 次

	頁
第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 審 査 の 概 要	

下水道事業会計

1 業 務 状 況	4
2 決 算 状 況	6
3 経 営 状 況	8
4 財 政 状 況	12
5 経 営 分 析	15
6 む す び	19

決算審査参考資料

第 1 表 業務実績・すう勢比率対照表	22
第 2 表 予算決算対照比率表	24
第 3 表 損益計算書構成・すう勢比率対照表	26
第 4 表 費用使途別構成比率対照表	28
第 5 表 費用節別構成比率対照表	30
第 6 表 貸借対照表構成・すう勢比率対照表	32
第 7 表 経営分析表	34
第 8 表 事業別処理状況表	38

水道事業会計

1 業 務 状 況	40
2 決 算 状 況	42
3 経 営 状 況	44

4	財 政 状 況	49
5	経 営 分 析	52
6	む す び	56

決算審査参考資料

第 1 表	業務実績・すう勢比率対照表	58
第 2 表	予算決算対照比率表	60
第 3 表	損益計算書構成・すう勢比率対照表	62
第 4 表	費用使途別構成比率対照表	64
第 5 表	費用節別構成比率対照表	66
第 6 表	貸借対照表構成・すう勢比率対照表	68
第 7 表	経営分析表	70
第 8 表	給水原価及び供給単価算出図表	74

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中の「ポイント」は、「%」と同義に用いているが、収納率、比率など単位が%である数値の年度間比較を行っている箇所では、単純に差引きした結果の数値を意味している。
- 3 %単位の各種の率については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部で小数点以下第3位を四捨五入。また、構成比については、合計との整合のため、調整を行っている。)
- 4 「0. 0」は、該当数値はあるものの、表示単位未満であることを意味する。
- 5 「―」は、数値がない場合、または、数値表示が無意味な場合に用いている。
- 6 「△」は、減またはマイナス（損失）を示している。
- 7 各表、グラフにおける年度の年号は「令和」である。

令和6年度新発田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 新発田市下水道事業会計決算

令和6年度 新発田市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月9日から令和7年6月23日まで

第3 審査の方法

審査は、決算書類及び附属書類が関係法令等に準拠して調製され、また、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを諸帳簿類によって確認するとともに、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により行った。

なお、水道事業会計のたな卸資産については、年度末のたな卸しの後、全品目について関係職員の立会いのもとで確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令等に準拠して調製されており、その計数についても適正であると認められた。

なお、事業の経営成績を示す損益計算書、財政状態を示す貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）及びその他附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益的収入及び支出明細書、資本的収入及び支出明細書、固定資産明細書、企業債明細書）は、いずれも法令に従い企業の損益及び財政の状況を正しく示しており、関係書類の表示について適正と認められた。

下水道事業会計

第5 審査の概要

当市の下水道事業は公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、小規模集合排水処理の4つの事業で構成されており、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

1 業務状況（資料第1・8表参照）

（1）汚水処理実績

当年度末の汚水処理実績は、次表のとおりである。

区 分	単 位	6年度	5年度	4年度
行政区域内人口 (A)	人	91,157	92,276	93,563
処理区域内人口 (B)	人	70,690	70,436	70,168
人口普及率 (B)/(A)	%	77.5	76.3	75.0
水洗化人口 (C)	人	47,726	46,478	45,819
水洗化率 (C)/(B)	%	67.5	66.0	65.3
総汚水処理水量 (D)	m ³	6,773,973	6,690,735	6,753,832
総有収水量 (E)	m ³	6,250,533	6,196,770	6,240,994
有収率 (E)/(D)	%	92.3	92.6	92.4

処理区域内人口は、70,690人で、前年度末と比較すると254人（0.4%）増加しており、行政区域内人口91,157人に対する人口普及率は、77.5%（前年度比1.2ポイント上昇）となっている。

水洗化人口は、47,726人で、前年度末と比較すると1,248人増加しており、水洗化率は、67.5%（前年度比1.5ポイント上昇）となっている。

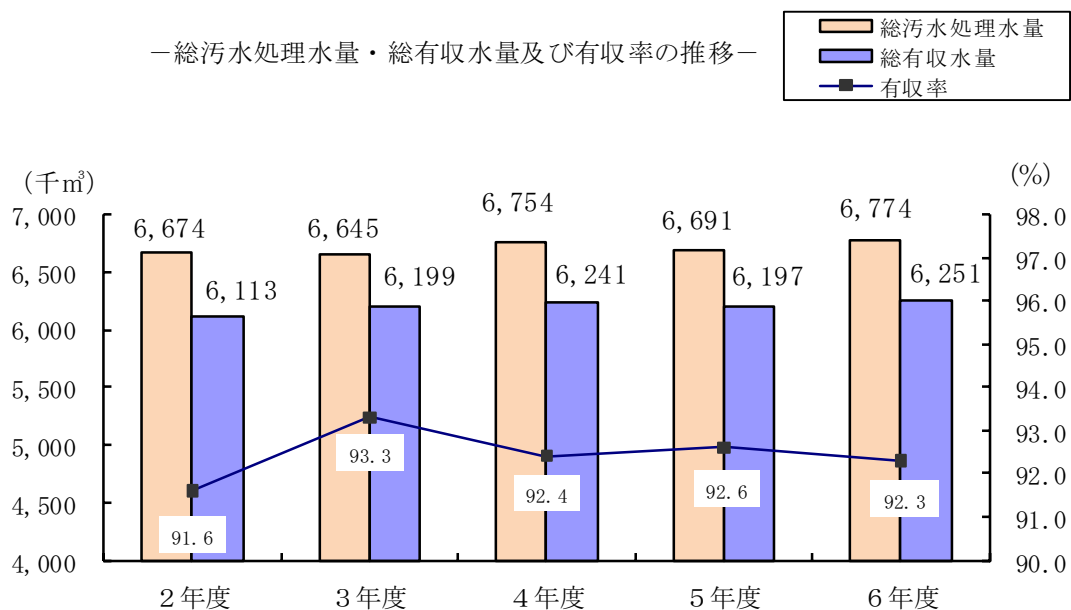
総汚水処理水量は、6,773,973m³で、前年度と比較すると83,238m³（1.2%）増加している。

使用料収入の基礎となる総有収水量は、6,250,533m³で、前年度と比較すると53,763m³（0.9%）増加しており、供用区域の拡大などが要因である。

有収率は、92.3%で、前年度と比較すると0.3ポイント減少しているが、総汚水処理量の増に比べて総有収水量の増が小さいことが要因である。

なお、総汚水処理水量、総有収水量及び有収率の推移は次のとおりとなっている。

ー総汚水処理水量・総有収水量及び有収率の推移ー



(2) 施設の稼働状況

施設利用率は、施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的に比率が高いほど効率的であるとされており、当年度は62.1%で、前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

主な要因は、農業集落排水施設（中井地区）の公共下水道施設接続工事が完了し、処理能力に変動があったためである。

施設の稼働状況

区 分	単 位	6年度	5年度	4年度
晴天時1日処理能力 (A)	m³	8,913	9,194	9,728
晴天時1日平均処理水量 (B)	m³	5,538	5,752	6,120
施設利用率 (B) / (A)	%	62.1	62.6	62.9

※ 対象となる施設は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業の3事業である。

2 決算状況（資料第2表参照）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりとなっている。

収益的収入・支出決算額

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
第1款 下水道事業収益	3,699,192,000	3,683,350,292	—	△15,841,708	99.6
第1項 営業収益	1,150,907,000	1,153,419,081	—	2,512,081	100.2
第2項 営業外収益	2,523,292,000	2,504,675,840	—	△18,616,160	99.3
第3項 特別利益	24,993,000	25,255,371	—	262,371	101.0
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 下水道事業費用	3,573,442,000	3,516,001,590	—	57,440,410	98.4
第1項 営業費用	3,056,819,000	3,002,928,578	—	53,890,422	98.2
第2項 営業外費用	514,123,000	512,925,172	—	1,197,828	99.8
第3項 特別損失	1,500,000	147,840	—	1,352,160	9.9
第4項 予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	—

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア 下水道事業収益は、予算額36億9,919万2千円に対し、決算額36億8,335万円（収入率99.6％）で、予算額と比較すると1,584万2千円下回っている。この内訳は、営業収益が251万2千円の増加、営業外収益が1,861万6千円の減少、特別利益が26万2千円の増加となっている。

イ 下水道事業費用は、予算額35億7,344万2千円に対し、決算額35億1,600万2千円（執行率98.4％）となっている。不用額は5,744万円で、この内訳は、営業費用5,389万円、営業外費用119万8千円、特別損失135万2千円、予備費100万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりとなっている。

資 本 的 収 入 ・ 支 出 決 算 額

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
第1款 資本的収入	5,308,140,000	4,291,243,716	—	△1,016,896,284	80.8
第1項 企業債	2,782,800,000	2,078,500,000	—	△704,300,000	74.7
第2項 他会計補助金	1,347,720,000	1,355,897,300	—	8,177,300	100.6
第3項 国庫補助金	971,498,000	703,001,000	—	△268,497,000	72.4
第4項 県補助金	67,686,000	17,417,000	—	△50,269,000	25.7
第5項 分担金及び負担金	135,436,000	136,418,416	—	982,416	100.7
第6項 返済金	3,000,000	10,000	—	△2,990,000	0.3
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	5,796,949,000	4,860,696,251	847,849,000	88,403,749	83.8
第1項 建設改良費	3,664,218,000	2,731,956,056	847,849,000	84,412,944	74.6
第2項 企業債償還金	2,128,731,000	2,128,730,195	—	805	100.0
第3項 貸付金	3,000,000	10,000	—	2,990,000	0.3
第4項 予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入は、予算額53億814万円に対し、決算額42億9,124万4千円（収入率80.8%）で、予算額に対し10億1,689万6千円の減となっている。主な要因は、企業債7億430万円、国庫補助金2億6,849万7千円などが減となったことである。

資本的支出は、予算額57億9,694万9千円に対し、決算額48億6,069万6千円（執行率83.8%）で、8億4,784万9千円を翌年度に繰越し、8,840万4千円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、中条浄化センター建設参画事業に539万5千円、新発田地区下水道整備事業に6億3,455万1千円、下水道ストックマネジメント事業に676万8千円、農業集落排水施設長寿命化事業に2億113万5千円となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億6,945万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,306万3千円、過年度分損益勘定留保資金2,688万1千円、当年度分損益勘定留保資金3億3,950万9千円、減債積立金1億1千万円で補填されている。

ウ 建設改良費は、27億3,195万6千円で、資本的支出の56.2%を占めており、当年度の主なものは、新発田東部・北部処理分区などの汚水管渠工事などである。

3 経営状況（資料第3・4・5表参照）

（1）経営収支

経営収支は、次表のとおりとなっている。

経 営 収 支 の 状 況

（単位：円・％）

区 分	6年度	5年度	差引増減	対前年度比
総 収 益	3,536,330,953	3,575,566,653	△39,235,700	98.9
総 費 用	3,462,037,383	3,470,585,986	△8,548,603	99.8
当年度純利益	74,293,570	104,980,667	△30,687,097	70.8

（注）消費税及び地方消費税を除く。

総収益35億3,633万1千円に対し、総費用は34億6,203万7千円であり、この結果、当年度の純利益は7,429万4千円となっている。

（2）総収益

総収益は、前年度と比較すると3,923万6千円（1.1％）の減となっており、その内訳は次表のとおりとなっている。

総 収 益 前 年 度 比 較

（単位：円・％）

区分 \ 年度		6年度		5年度		差引増減金額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	
営 業 収 益	下水道使用料	1,037,858,314	29.3	1,023,371,579	28.6	14,486,735
	他会計負担金	11,745,008	0.3	11,705,057	0.3	39,951
	その他営業収益	30,000	0.0	45,000	0.0	△15,000
	計	1,049,633,322	(29.6)	1,035,121,636	(28.9)	14,511,686
収 営 業 益 外	他会計補助金	733,782,700	20.8	791,720,815	22.1	△57,938,115
	国 県 補 助 金	2,220,000	0.1	2,110,000	0.1	110,000
	長期前受金戻入	1,715,799,605	48.5	1,719,438,575	48.1	△3,638,970
	雑 収 益	9,639,955	0.3	5,345,338	0.2	4,294,617
	計	2,461,442,260	(69.7)	2,518,614,728	(70.5)	△57,172,468
特別利益		25,255,371	0.7	21,830,289	0.6	3,425,082
合 計		3,536,330,953	100.0	3,575,566,653	100.0	△39,235,700

（注）消費税及び地方消費税を除く。

営業収益は、10億4,963万3千円で、総収益の29.6％を占めており、前年度と比較すると1,451万2千円（1.4％）増加している。その主なものは下水道使用料の1,448万7千円増である。

営業外収益は、24億6,144万2千円で、総収益の69.7％を占めており、前年度と比較すると5,717万2千円（2.3％）減少している。

特別利益は、2,525万5千円で、総収益の0.7％を占めており、前年度と比較すると342万5千円（15.7％）増加している。

なお、当年度の下水道使用料の収入状況は下表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 収 入 状 況

(単位：円・％)

区分 \ 年度		6年度	5年度	差 引 増 減
現 年 度 分	調 定 額	1, 141, 644, 073	1, 125, 707, 761	15, 936, 312
	収 入 済 額	1, 008, 263, 123	1, 004, 814, 026	3, 449, 097
	収 納 率	88. 3	89. 3	△1. 0
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	未 収 額	133, 380, 950	120, 893, 735	12, 487, 215
繰 越 分	調 定 額	131, 511, 996	117, 130, 309	14, 381, 687
	収 入 済 額	120, 249, 808	106, 082, 338	14, 167, 470
	収 納 率	91. 4	90. 6	0. 8
	不 納 欠 損 額	152, 597	361, 356	△208, 759
	未 収 額	11, 109, 591	10, 686, 615	422, 976
合 計	調 定 額	1, 273, 156, 069	1, 242, 838, 070	30, 317, 999
	収 入 済 額	1, 128, 512, 931	1, 110, 896, 364	17, 616, 567
	収 納 率	88. 6	89. 4	△0. 8
	不 納 欠 損 額	152, 597	361, 356	△208, 759
	未 収 額	144, 490, 541	131, 580, 350	12, 910, 191

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

※「下水道使用料」は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業における使用料の合算である。

収納率を前年度と比較すると、現年度分では1. 0ポイント低下、繰越分では0. 8ポイント上昇している。現年度分と繰越分の合計では0. 8ポイント低下している。

不納欠損額は、令和6年度に農業集落排水施設使用料の不納欠損対象者がいないため、全体としては前年度に比べ20万9千円の減少となった。

(3) 総費用

総費用は、34億6,203万7千円で、その内訳は次表のとおりとなっている。

総費用前年度比較

(単位：円・%)

区分		年度	6年度		5年度		差引増減金額 (A) - (B)
			金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	
営業費用	管渠費		119,366,756	3.5	112,423,822	3.2	6,942,934
	ポンプ場費		9,934,500	0.3	10,748,547	0.3	△814,047
	処理場費		187,648,473	5.4	204,479,032	5.9	△16,830,559
	普及指導費		11,847,413	0.3	9,986,917	0.3	1,860,496
	業務費		70,036,121	2.0	76,556,788	2.2	△6,520,667
	総係費		78,982,508	2.3	66,796,837	1.9	12,185,671
	下水道維持管理負担金		290,172,038	8.4	283,083,101	8.2	7,088,937
	減価償却費		2,168,463,840	62.6	2,155,308,854	62.1	13,154,986
	資産減耗費		9,438,508	0.3	22,977,917	0.7	△13,539,409
	計		2,945,890,157	(85.1)	2,942,361,815	(84.8)	3,528,342
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費		512,704,565	14.8	517,455,617	14.9	△4,751,052
	雑支出		3,294,821	0.1	9,329,737	0.3	△6,034,916
	計		515,999,386	(14.9)	526,785,354	(15.2)	△10,785,968
特別損失			147,840	(0.0)	1,438,817	(0.0)	△1,290,977
合計			3,462,037,383	100.0	3,470,585,986	100.0	△8,548,603

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、29億4,589万円で、総費用の85.1%を占めている。その主なものは、管渠費1億1,936万7千円、処理場費1億8,764万8千円、下水道維持管理負担金2億9,017万2千円、減価償却費21億6,846万4千円である。処理場費は処理場の運転、維持管理等にかかる経費が主なものであり、下水道維持管理負担金は、流域下水道維持管理負担金、胎内市特環維持管理負担金が主なものである。

営業外費用は、5億1,599万9千円で、総費用の14.9%を占めており、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費5億1,270万5千円である。

(4) 汚水処理原価及び使用料単価

当年度の有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価について見ると、汚水処理原価 1 6 4 円 6 4 銭に対する使用料単価は 1 6 6 円 4 銭となっている。

この結果、1 m³当たりの差引額は 1 円 4 0 銭の利益となっており、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である経費回収率は 1 0 0 . 9 % と 3 . 0 ポイント伸びている。

1 m³当たり汚水処理原価及び使用料単価の前年度との比較

区分 \ 年度	6 年度	5 年度	差引増減
汚水処理原価	1 6 4 円 6 4 銭	1 6 8 円 6 1 銭	△ 3 円 9 7 銭
使用料単価	1 6 6 円 0 4 銭	1 6 5 円 1 5 銭	8 9 銭
差 引 額	1 円 4 0 銭	△ 3 円 4 6 銭	4 円 8 6 銭
経費回収率	1 0 0 . 9 %	9 7 . 9 %	3 . 0

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

(5) 職員 1 人当たりの処理区域内人口等の推移

当年度の職員 1 人当たりの処理区域内人口は 4 , 1 5 8 人、水洗化人口は 2 , 8 0 7 人、有収水量は 3 6 7 , 6 7 8 m³、営業収益は 6 , 1 7 4 万 3 千円となっている。

職員 1 人当たりの処理区域内人口等の推移

区分 \ 年度	単位	6 年度	5 年度	4 年度
処 理 区 域 内 人 口	人	70, 690	70, 436	70, 168
水 洗 化 人 口	人	47, 726	46, 478	45, 819
有 収 水 量	m ³	6, 250, 533	6, 196, 770	6, 240, 994
営 業 収 益	円	1, 049, 633, 322	1, 035, 121, 636	1, 040, 870, 817
職員数 (損益勘定所属職員)	人	17	17	18
うち再任用職員数		1	1	1
職員 1 人当たり 処理区域内人口	人	4, 158	4, 143	3, 898
職員 1 人当たり 水洗化人口	人	2, 807	2, 734	2, 546
職員 1 人当たり 有 収 水 量	m ³	367, 678	364, 516	346, 722
職員 1 人当たり 営 業 収 益	千円	61, 743	60, 890	57, 826

(注) 単位が金額のものについては、消費税及び地方消費税を除く。

4 財政状況（資料第6表参照）

当年度末の財政状況は、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表 比 較						
(単位：円・%)						
年度 区分		6年度		5年度		差引増減金額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	
資 産	固定資産	75,937,572,464	(99.1)	75,617,567,771	(98.6)	320,004,693
	有形固定資産	72,351,698,446	94.4	72,030,489,635	93.9	321,208,811
	無形固定資産	3,533,192,521	4.6	3,534,396,639	4.6	△1,204,118
	投資その他の資産	52,681,497	0.1	52,681,497	0.1	0
	流動資産	680,678,511	(0.9)	1,051,197,239	(1.4)	△370,518,728
	現金預金	271,346,247	0.3	622,676,649	0.8	△351,330,402
	未収金	212,705,541	0.3	195,643,335	0.3	17,062,206
	未収金貸倒引当金	△6,073,277	△0.0	△5,522,745	△0.0	△550,532
	前払金	202,700,000	0.3	238,400,000	0.3	△35,700,000
資 産 合 計		76,618,250,975	100.0	76,668,765,010	100.0	△50,514,035
負 債	固定負債	36,625,382,035	(47.8)	36,675,598,130	(47.9)	△50,216,095
	企業債	36,579,038,623	47.7	36,632,914,033	47.8	△53,875,410
	引当金	46,343,412	0.1	42,684,097	0.1	3,659,315
	流動負債	2,444,182,275	(3.2)	2,874,799,477	(3.7)	△430,617,202
	企業債	2,132,375,410	2.8	2,128,730,195	2.8	3,645,215
	未払金	190,457,500	0.3	638,984,086	0.8	△448,526,586
	前受金	68,025,000	0.1	78,600,000	0.1	△10,575,000
	引当金	21,022,759	0.0	13,225,270	0.0	7,797,489
	その他流動負債	32,301,606	0.0	15,259,926	0.0	17,041,680
・ 資 本	繰延収益	35,547,352,101	(46.4)	35,191,326,409	(45.9)	356,025,692
	長期前受金	45,122,533,400	58.9	43,141,574,777	56.3	1,980,958,623
	長期前受金収益化累計額	△9,575,181,299	△12.5	△7,950,248,368	△10.4	△1,624,932,931
	負 債 合 計	74,616,916,411	(97.4)	74,741,724,016	(97.5)	△124,807,605
	資本金	1,486,574,782	(1.9)	1,486,574,782	(1.9)	0
	剰余金	514,759,782	(0.7)	440,466,212	(0.6)	74,293,570
	資本剰余金	204,903,058	0.3	204,903,058	0.3	0
	利益剰余金	309,856,724	0.4	235,563,154	0.3	74,293,570
	資 本 合 計	2,001,334,564	(2.6)	1,927,040,994	(2.5)	74,293,570
負債・資本合計		76,618,250,975	100.0	76,668,765,010	100.0	△50,514,035

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

(1) 資 産

当年度末における資産合計は766億1,825万1千円で、前年度末と比較すると5,051万4千円(0.1%)減少している。

ア 固定資産は、759億3,757万2千円で、前年度末と比較すると3億2,000万5千円(0.4%)増加している。これは主に、有形固定資産の増であり、管渠施設の整備により、構築物4億7,227万8千円(0.7%)が増となったことによるものである。

イ 流動資産は、6億8,067万9千円で、前年度末と比較すると3億7,051万9千円(35.2%)減少している。これは主に、現金預金3億5,133万円(56.4%)、前払金3,570万円(15.0%)が減となったことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債合計は、746億1,691万6千円で、前年度末と比較すると1億2,480万8千円(0.2%)減少している。

ア 固定負債は、366億2,538万2千円で、前年度末と比較すると5,021万6千円(0.1%)減少している。これは、企業債5,387万5千円(0.1%)の減、引当金365万9千円(8.6%)の増となったことによるものである。

イ 流動負債は、24億4,418万2千円で、前年度末と比較すると4億3,061万7千円(15.0%)減少している。これは主に、未払金4億4,852万7千円(70.2%)の減によるものである。

ウ 繰延収益は、355億4,735万2千円で、前年度末と比較すると3億5,602万6千円(1.0%)増加している。

(3) 資 本

当年度末における資本合計は、20億133万5千円で、前年度末と比較すると7,429万4千円(3.9%)増加している。

ア 資本金は、14億8,657万5千円で、前年度末と同額である。

イ 剰余金は、5億1,476万円で、前年度末と比較すると7,429万4千円(16.9%)増加している。これは、当年度末処分利益剰余金において、当年度純利益を計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書による資金期末残高は、前年度と比較すると3億5,133万円(56.4%)減少し、2億7,134万6千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致している。

(単位：円)

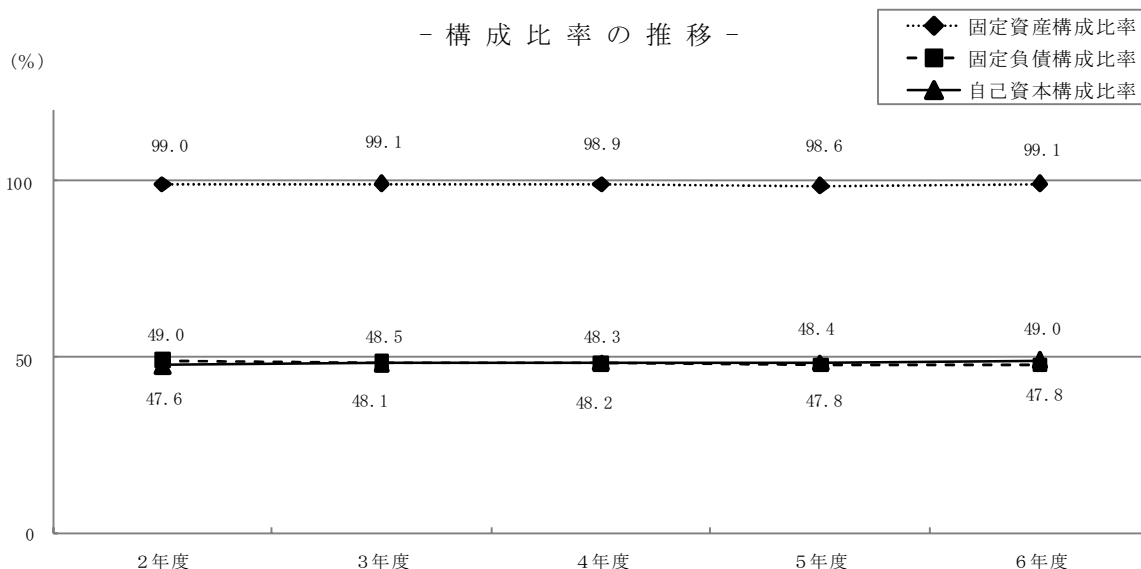
項 目	6 年度	5 年度	差引増減金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	74,293,570	104,980,667	△30,687,097
減価償却費	2,168,463,840	2,155,308,854	13,154,986
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	550,532	537,026	13,506
退職給付費引当金等の増減額 (△は減少)	11,456,804	10,501,422	955,382
長期前受金戻入額	△1,715,934,748	△1,719,555,024	3,620,276
支払利息	512,704,565	517,455,617	△4,751,052
固定資産除却費	9,438,508	22,977,917	△13,539,409
未収金の増減額 (△は増加)	△16,356,368	△15,192,496	△1,163,872
未払金の増減額 (△は減少)	4,197,144	9,695,331	△5,498,187
前受金の増減額 (△は減少)	△10,575,000	48,700,000	△59,275,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	17,041,680	△1,147,274	18,188,954
小 計	1,055,280,527	1,134,262,040	△78,981,513
利息の支払額	△516,726,282	△513,433,900	△3,292,382
業務活動によるキャッシュ・フロー	538,554,245	620,828,140	△82,273,895
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,753,052,337	△2,365,595,250	△387,457,087
無形固定資産の取得による支出	△111,517,040	△55,874,671	△55,642,369
国庫補助金等による収入	655,675,958	542,422,540	113,253,418
国庫補助金等返還金	0	△3,299,181	3,299,181
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,284,322,141	1,231,473,534	52,848,607
分担金及び負担金等による収入	124,892,867	120,057,462	4,835,405
短期貸付金による支出	△10,000	△62,000	52,000
短期貸付金の回収による収入	10,000	62,000	△52,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△799,678,411	△530,815,566	△268,862,845
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	2,879,000,000	2,756,000,000	123,000,000
一時借入金の返済による支出	△2,879,000,000	△2,756,000,000	△123,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,078,500,000	2,095,400,000	△16,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,151,748,236	△2,027,355,333	△124,392,903
その他の企業債の償還による支出	△16,958,000	△16,958,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,206,236	51,086,667	△141,292,903
資金増加額 (又は減少額)	△351,330,402	141,099,241	△492,429,643
資金期首残高	622,676,649	481,577,408	141,099,241
資金期末残高	271,346,247	622,676,649	△351,330,402

5 経営分析（資料第7表参照）

（1）構成比率

（単位：％）

項 目	計 算 式	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	99.0	99.1	98.9	98.6	99.1
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	49.0	48.5	48.2	47.8	47.8
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	47.6	48.1	48.3	48.4	49.0



ア 固定資産構成比率は、総資産における固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、一般には、資金繰りの点から、この比率は低いほど望ましいとされている。
当年度は、99.1％となり、前年度と比較すると0.5ポイント上昇（悪化）した。

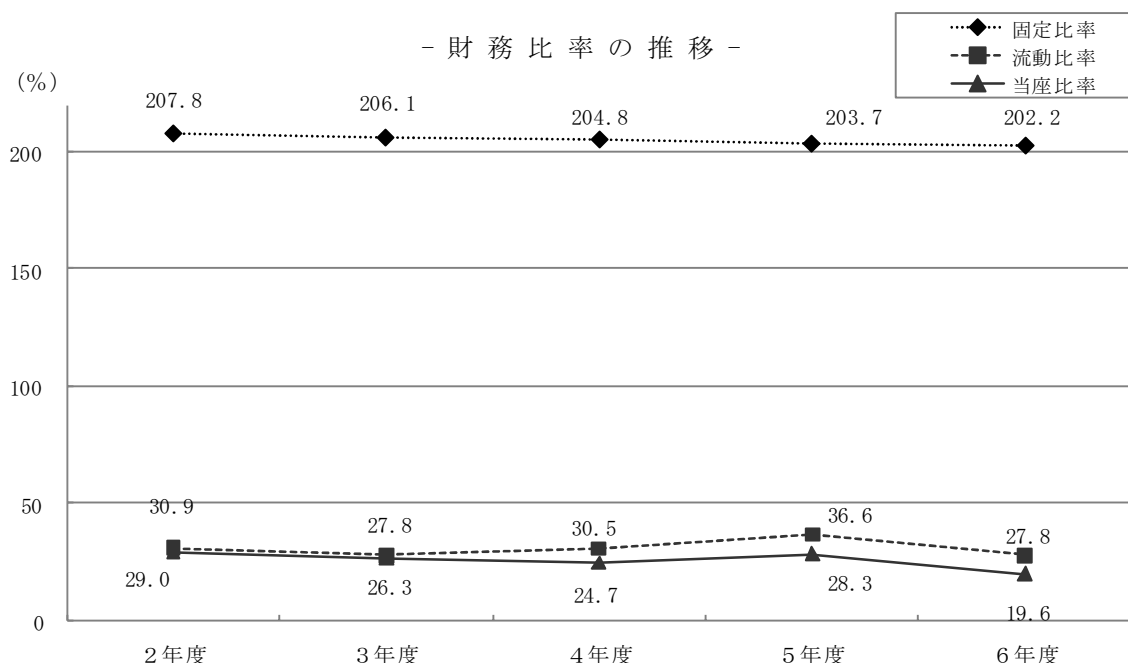
イ 固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を見るものであり、比率は低いほど望ましいとされている。
当年度は、47.8％となり、前年度と同率であった。

ウ 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この数値が大きいほど経営の安定度が高いとされている。
当年度は、49.0％となり、前年度と比較すると0.6ポイント上昇（好転）した。

(2) 財務比率

(単位：％)

項 目	計 算 式	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	207.8	206.1	204.8	203.7	202.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	30.9	27.8	30.5	36.6	27.8
当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	29.0	26.3	24.7	28.3	19.6



ア 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいとされているが、公営企業の場合、建設投資のための財源を企業債に依存しているため、100％を超えるのは、やむを得ないこととされている。

当年度は、202.2％となり、前年度と比較すると1.5ポイント低下（好転）した。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、流動性を確保するため、流動資産が流動負債の200％以上あることが望ましいとされている。

当年度は、27.8％となり、前年度と比較すると8.8ポイント低下（悪化）した。

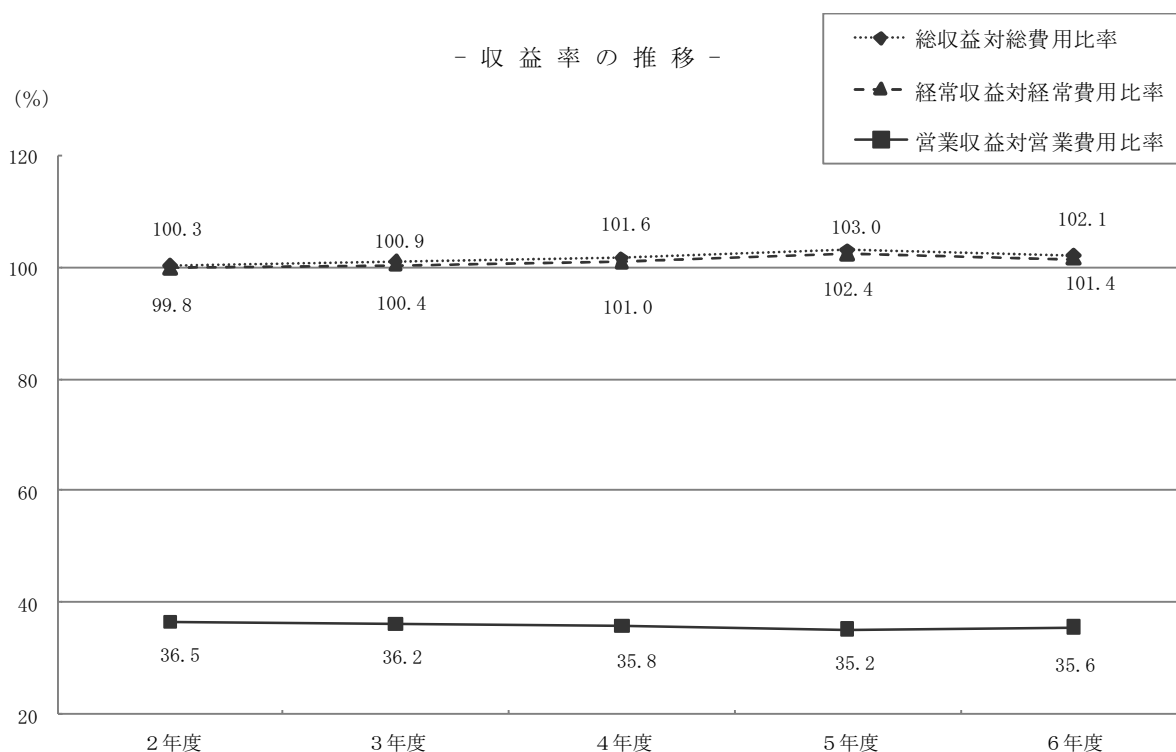
ウ 当座比率（酸性試験比率）は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を比較することにより、当座の支払能力を示す指標で、100％以上の数値が理想的とされている。

当年度は、19.6％となり、前年度と比較すると8.7ポイント低下（悪化）した。

(3) 収益率

(単位：％)

項 目	計 算 式	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益 (当年度純損失)}}{\text{平均総資本 (資本+負債)}} \times 100$	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.3	100.9	101.6	103.0	102.1
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	99.8	100.4	101.0	102.4	101.4
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費}} \times 100$	36.5	36.2	35.8	35.2	35.6



(注) 総資本利益率は表示していない。

ア 総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較するもので、比率が高いほどよいとされている。

当年度は、0.1％となり、前年度と同率であった。

イ 総収益対総費用比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど企業の経営活動が良好であるといえる。この比率が100％未満である場合は、純損失が生じていることになる。

当年度は、102.1％となり、前年度と比較すると0.9ポイント低下（悪化）した。

ウ 経常収益対経常費用比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が100%未満である場合は、経常損失が生じていることになる。

当年度は、101.4%となり、前年度と比較すると1.0ポイント低下（悪化）した。

エ 営業収益対営業費用比率は、業務活動に要した営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が営業活動の成否を判断する材料の一つとなるものでもあり、100%未満である場合は、営業損失が生じていることになる。

当年度は、35.6%となり、前年度と比較すると0.4ポイント上昇（好転）した。

6 むすび

業務状況において、水洗化人口が4万7,726人（前年度比1,248人増）で、水洗化率は67.5%（前年度比1.5ポイント増）となった。

また、年間汚水処理水量は677万3,973 m^3 （前年度比8万3,238 m^3 増）で、このうち料金収入を伴った水量を示す年間有収水量が625万533 m^3 （前年度比5万3,763 m^3 増）となり、使用料収入が増加している。

経営状況においては、総収益35億3,633万1千円に対し、総費用34億6,203万7千円となり、当期純利益は7,429万4千円で前年度に比べ3,068万7千円、29.2%の減益となった。主な要因は、営業収益である下水道使用料は新規接続や前年度の能登半島地震に関連した減少からの回復により増加したものの、一般会計からの基準外繰入金が前々年度までの例年規模に抑制され、営業外収益が減少したためである。

財政状況においては、年次計画による建設改良事業の進捗により企業債発行額が前年度と同規模の20億7,850万円で、企業債償還金も21億2,873万円となり、企業債の未償還残高は387億1,141万4千円（前年度比5,023万円減）で、微減となった。なお、今後も市街地を中心に整備事業を継続することから、企業債残高もしくは高止まりの状態が続く見通しである。

建設改良費は、新発田東部・北部処理分区などの污水管渠整備工事や島潟地区農業集落排水施設の公共下水道接続工事など27億3,195万6千円（前年度比1億796万9千円増）で、概ね計画どおりに進捗したと認められる。

地方公営企業法の一部を適用し企業会計移行から6年が経過したが、事業区域を一部見直した現状においても未だ整備途上であることから、経費面等の年次的な平準化までには今後も期間を要する。こうした状況において、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標の経費回収率は100.9%（前年度末97.9%）と、水準とされる100%を上回る状況まで1年で回復させている。ただし、十分な自己資金が確保されていないため、依然として一般会計からの一時借入金で資金繰りをする状況にある。人件費の上昇や物価高による影響も大きいことから、経費削減とともに安定経営に向けた使用料収入の確保策を構築するなど、経営基盤の強化が必要である。

下水道事業には、多大な建設費と長期の工事年数を要する。整備指標となる汚水処理人口普及率は、県平均（令和5年度末県平均89.9%）を下回っているものの、前年度末84.8%から当年度末86.3%へと着実に整備が進んでおり、公共下水道接続率も当年度末66.1%（前年度末64.2%）と進捗している。今後も、下水道事業に理解を求める普及啓発など、接続促進をこれまで以上に進めていくことが重要である。

事業実施においては、「新発田市下水道基本構想」に基づいた各種事業の着実な進展が求められる。その上で、今後の整備方針、料金収入と経費面による分析と予測を軸に、「新発田市下水道事業経営戦略」を活用した長期的視野による安定経営の確立を望むものである。



下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 参 考 資 料



第 1 表

業 務 実 績 ・ す

項 目	単 位	年 度		
		6年度	5年度	4年度
行 政 区 域 内 人 口	人	91, 157	92, 276	93, 563
処 理 区 域 内 人 口	人	70, 690	70, 436	70, 168
人 口 普 及 率	%	77. 5	76. 3	75. 0
水 洗 化 人 口	人	47, 726	46, 478	45, 819
水 洗 化 率	%	67. 5	66. 0	65. 3
年 間 総 汚 水 処 理 水 量	m ³	6, 773, 973	6, 690, 735	6, 753, 832
年 間 総 有 収 水 量	m ³	6, 250, 533	6, 196, 770	6, 240, 994
有 収 率	%	92. 3	92. 6	92. 4
職 員 数	人	29 (1)	30 (1)	30(1)
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	18, 559	18, 281	18, 504
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	17, 125	16, 931	17, 099
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	359	364	373

(注) すう勢比率は、令和4年度を基準年度とした。

う 勢 比 率 対 照 表

5年度に 対する比率 (%)	す う 勢 比 率 (%)		摘 要
	6年度	5年度	
98.8	97.4	98.6	年度末現在
100.4	100.7	100.4	年度末現在
101.6	103.3	101.7	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
102.7	104.2	101.4	年度末現在
102.3	103.4	101.1	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
101.2	100.3	99.1	
100.9	100.2	99.3	
99.7	99.9	100.2	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総汚水処理水量}} \times 100$
96.7	96.7	100.0	6年度の職員数29人のうち損益勘定職員は17人 ()内の数字は再任用職員の数(内数)
101.5	100.3	98.8	
101.1	100.2	99.0	
98.6	96.2	97.6	

第 2 表

予 算 決 算

1 収益の収支

(1) 収 入

科 目	予算現額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		収 入 率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 下水道事業収益	円 3,699,192,000	% 100.0	% 100.0	円 3,683,350,292	% 100.0	% 100.0	% 99.6	% 101.8
(1) 営業収益	1,150,907,000	31.1	31.3	1,153,419,081	31.3	30.6	100.2	99.4
(2) 営業外収益	2,523,292,000	68.2	68.1	2,504,675,840	68.0	68.8	99.3	102.9
(3) 特別利益	24,993,000	0.7	0.6	25,255,371	0.7	0.6	101.0	102.7

(2) 支 出

科 目	予算現額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 下水道事業費用	円 3,573,442,000	% 100.0	% 100.0	円 3,516,001,590	% 100.0	% 100.0	% 98.4	% 98.9
(1) 営業費用	3,056,819,000	85.6	85.4	3,002,928,578	85.4	85.3	98.2	98.7
(2) 営業外費用	514,123,000	14.4	14.6	512,925,172	14.6	14.7	99.8	99.9
(3) 特別損失	1,500,000	0.0	0.0	147,840	0.0	0.0	9.9	95.9
(4) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-

対 照 比 率 表

(消費税及び地方消費税を含む)

2 資本的収支

(1) 収 入

科 目	予算現額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		収 入 率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本的收入	5,308,140,000	100.0	100.0	4,291,243,716	100.0	100.0	80.8	79.0
(1) 企業債	2,782,800,000	52.4	53.2	2,078,500,000	48.4	50.9	74.7	75.5
(2) 他会計補助金	1,347,720,000	25.4	26.5	1,355,897,300	31.6	31.5	100.6	93.9
(3) 国庫補助金	971,498,000	18.3	17.1	703,001,000	16.4	13.8	72.4	63.6
(4) 県補助金	67,686,000	1.3	0.6	17,417,000	0.4	0.7	25.7	84.6
(5) 分担金及び負担金	135,436,000	2.5	2.5	136,418,416	3.2	3.1	100.7	100.7
(6) 返済金	3,000,000	0.1	0.1	10,000	0.0	0.0	0.3	1.6

(2) 支 出

科 目	予算現額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本的支出	5,796,949,000	100.0	100.0	4,860,696,251	100.0	100.0	83.8	81.9
(1) 建設改良費	3,664,218,000	63.2	63.7	2,731,956,056	56.2	55.7	74.6	71.6
(2) 企業債償還金	2,128,731,000	36.7	36.2	2,128,730,195	43.8	44.3	100.0	100.0
(3) 貸付金	3,000,000	0.1	0.1	10,000	0.0	0.0	0.3	1.6
(4) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	0	－	－	－	－

第 3 表

損 益 計 算 書 構 成 ・

借		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	%	%
1 営 業 費 用	2,945,890,157	85.1	84.8	101.2	101.1
(1) 管 渠 費	119,366,756	3.5	3.2	148.6	139.9
(2) ポ ン プ 場 費	9,934,500	0.3	0.3	102.2	110.5
(3) 処 理 場 費	187,648,473	5.4	5.9	87.8	95.7
(4) 普 及 指 導 費	11,847,413	0.3	0.3	121.3	102.3
(5) 業 務 費	70,036,121	2.0	2.2	118.0	129.0
(6) 総 係 費	78,982,508	2.3	1.9	79.0	66.8
(7) 下水道維持管理負担金	290,172,038	8.4	8.2	103.3	100.7
(8) 減 価 償 却 費	2,168,463,840	62.6	62.1	100.6	100.0
(9) 資 産 減 耗 費	9,438,508	0.3	0.7	646.2	1,573.1
2 営 業 外 費 用	515,999,386	14.9	15.2	98.7	100.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	512,704,565	14.8	14.9	98.4	99.3
(2) 雑 支 出	3,294,821	0.1	0.3	167.4	473.9
3 特 別 損 失	147,840	0.0	0.0	12.4	121.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	147,840	0.0	0.0	13.9	134.9
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	－	－	皆減	皆減
計	3,462,037,383	100.0	100.0	100.8	101.0
当 年 度 純 利 益	74,293,570				
合 計	3,536,330,953				

(注) すう勢比率は、令和4年度を基準年度とした。

す う 勢 比 率 対 照 表

(消費税及び地方消費税を除く)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	%	%
1 営 業 収 益	1, 049, 633, 322	29. 7	28. 9	100. 8	99. 4
(1) 下 水 道 使 用 料	1, 037, 858, 314	29. 4	28. 6	100. 9	99. 5
(2) 他 会 計 負 担 金	11, 745, 008	0. 3	0. 3	95. 6	95. 3
(3) そ の 他 営 業 収 益	30, 000	0. 0	0. 0	40. 0	60. 0
2 営 業 外 収 益	2, 461, 442, 260	69. 6	70. 5	101. 4	103. 7
(1) 他 会 計 補 助 金	733, 782, 700	20. 7	22. 1	102. 3	110. 4
(2) 国 県 補 助 金	2, 220, 000	0. 1	0. 1	108. 0	102. 7
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1, 715, 799, 605	48. 5	48. 1	100. 6	100. 8
(4) 雑 収 益	9, 639, 955	0. 3	0. 2	390. 9	216. 7
3 特 別 利 益	25, 255, 371	0. 7	0. 6	118. 6	102. 5
(1) そ の 他 特 別 利 益	25, 255, 371	0. 7	0. 6	118. 6	102. 5
計	3, 536, 330, 953	100. 0	100. 0	101. 3	102. 4
当 年 度 純 損 失	-				
合 計	3, 536, 330, 953				

第 4 表

費 用 使 途 別 構

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		5 年 度 に 対する比率
		6 年 度	5 年 度	
1 営 業 費 用	円 119,968,240	% 100.0	% 100.0	% 101.7
(1) 管 渠 費	26,474,287	22.1	22.9	98.0
(2) ポ ン プ 場 費	0	－	－	－
(3) 処 理 場 費	0	－	－	－
(4) 普 及 指 導 費	9,422,028	7.8	6.5	123.2
(5) 業 務 費	28,543,580	23.8	24.8	97.7
(6) 総 係 費	55,528,345	46.3	45.8	102.7
(7) 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	0	－	－	－
(8) 減 価 償 却 費	0	－	－	－
(9) 資 産 減 耗 費	0	－	－	－
2 営 業 外 費 用	0	－	－	－
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	－	－	－
(2) 雑 支 出	0	－	－	－
3 特 別 損 失	0	－	－	－
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	－	－	－
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	－	－	－
合 計	119,968,240	100.0	100.0	101.7

成 比 率 対 照 表

(消費税及び地方消費税を除く)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				合 計			
金 額	構 成 比 率		5 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		5 年 度 に 対する比率
	6年度	5年度			6年度	5年度	
円	%	%	%	円	%	%	%
2,825,921,917	84.6	84.3	100.1	2,945,890,157	85.1	84.8	100.1
92,892,469	2.8	2.6	108.7	119,366,756	3.5	3.2	106.2
9,934,500	0.3	0.3	92.4	9,934,500	0.3	0.3	92.4
187,648,473	5.6	6.1	91.8	187,648,473	5.4	5.9	91.8
2,425,385	0.1	0.1	103.8	11,847,413	0.3	0.3	118.6
41,492,541	1.2	1.4	87.6	70,036,121	2.0	2.2	91.5
23,454,163	0.7	0.4	184.0	78,982,508	2.3	1.9	118.2
290,172,038	8.7	8.4	102.5	290,172,038	8.4	8.2	102.5
2,168,463,840	64.9	64.3	100.6	2,168,463,840	62.6	62.1	100.6
9,438,508	0.3	0.7	41.1	9,438,508	0.3	0.7	41.1
515,999,386	15.4	15.7	98.0	515,999,386	14.9	15.2	98.0
512,704,565	15.3	15.4	99.1	512,704,565	14.8	14.9	99.1
3,294,821	0.1	0.3	35.3	3,294,821	0.1	0.3	35.3
147,840	0.0	0.0	10.3	147,840	0.0	0.0	10.3
147,840	0.0	0.0	10.3	147,840	0.0	0.0	10.3
0	－	－	－	0	－	－	－
3,342,069,143	100.0	100.0	99.7	3,462,037,383	100.0	100.0	99.8

第 5 表

費 用 節 別 構 成

科 目	金 額	構 成 比 率		5 年 度 に 対する比率
		6 年 度	5 年 度	
	円	%	%	%
1 人 件 費	119,968,240	3.5	3.4	101.7
(1) 直 接 人 件 費	95,890,506	2.8	2.7	102.0
給料	53,063,520	1.5	1.5	101.2
手当	22,416,084	0.7	0.6	106.5
賞与引当金繰入額	8,573,000	0.3	0.2	102.6
退職給付費	11,837,902	0.3	0.4	97.3
(2) 間 接 人 件 費	24,077,734	0.7	0.7	100.7
報酬	7,690,307	0.2	0.2	102.9
法定福利費	16,387,427	0.5	0.5	99.7
2 物件費その他の経費	3,342,069,143	96.5	96.6	99.7
旅費	250,436	0.0	0.0	66.5
研修費	229,364	0.0	0.0	212.0
被服費	0	－	0.0	皆減
備用品費	1,618,450	0.1	0.1	87.1
燃料費	639,662	0.0	0.0	120.1
食糧費	1,589	0.0	0.0	132.2
印刷製本費	561,650	0.0	0.0	92.9
光熱水費	703,164	0.0	0.0	99.2
動力費	57,413,120	1.7	1.8	93.6
修繕費	3,595,410	0.1	0.1	100.9
路面復旧費	5,553,600	0.2	0.2	75.6
薬品費	17,515,260	0.5	0.5	107.0
通信運搬費	1,283,697	0.0	0.0	109.7
手数料	21,673,716	0.6	0.8	78.5
保険料	1,021,960	0.0	0.0	103.5
委託料	226,754,874	6.6	6.5	100.6
賃借料	814,263	0.0	0.0	203.8

比 率 対 照 表

(消費税及び地方消費税を除く)

科 目	金 額	構 成 比 率		5 年 度 に 対する比率
		6 年 度	5 年 度	
	円	%	%	%
工事請負費	7,995,320	0.2	0.1	178.4
材料費	134,760	0.0	0.0	113.7
会費負担金	322,250	0.0	0.0	107.9
公租公課費	165,000	0.0	0.0	1,195.7
貸倒引当金繰入額	1,431,929	0.0	0.1	91.9
下水道維持管理負担金	290,172,038	8.4	8.2	102.5
有形固定資産減価償却費	2,055,742,682	59.4	58.9	100.6
無形固定資産減価償却費	112,721,158	3.3	3.2	101.0
固定資産除却費	9,438,508	0.3	0.7	41.1
企業債利息	511,843,530	14.8	14.9	98.9
一時借入金利息	861,035	0.0	0.0	6,584.9
その他雑支出	3,294,821	0.1	0.3	35.3
過年度損益修正損	147,840	0.0	0.0	10.3
負担金	8,168,057	0.2	0.2	100.3
合 計	3,462,037,383	100.0	100.0	99.8

第 6 表

貸 借 対 照 表 構 成 ・

借		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	%	%
I 資 産	76,618,250,975	100.0	100.0	100.6	100.6
1 固 定 資 産	75,937,572,464	99.1	98.6	100.8	100.3
(1) 有 形 固 定 資 産	72,351,698,446	94.4	93.9	100.9	100.4
ア 土地	350,055,564	0.5	0.5	100.0	100.0
イ 建物	1,578,089,512	2.1	2.1	93.3	96.6
ウ 構築物	67,837,536,921	88.5	87.9	101.1	100.4
エ 機械及び装置	2,254,203,418	2.9	3.1	93.6	100.0
オ 車両運搬具	1,410,294	0.0	0.0	55.9	77.9
カ 工具器具及び備品	2,685,372	0.0	0.0	205.0	111.3
キ 建設仮勘定	327,717,365	0.4	0.3	211.7	174.7
(2) 無 形 固 定 資 産	3,533,192,521	4.6	4.6	98.4	98.4
ア 地上権	1,190,000	0.0	0.0	100.0	100.0
イ 施設利用権	3,532,002,521	4.6	4.6	98.4	98.5
ウ ソフトウェア	0	-	0.0	皆減	50.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	52,681,497	0.1	0.1	100.0	100.0
ア 出捐金	2,311,000	0.0	0.0	100.0	100.0
イ 基金	50,370,497	0.1	0.1	100.0	100.0
2 流 動 資 産	680,678,511	0.9	1.4	83.5	128.9
(1) 現 金 預 金	271,346,247	0.3	0.8	56.3	129.3
(2) 未 収 金	212,705,541	0.3	0.3	116.6	107.2
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△6,073,277	-	△0.0	121.8	110.8
(4) 前 払 金	202,700,000	0.3	0.3	129.7	152.5
資 産 合 計	76,618,250,975	100.0	100.0	100.6	100.6

(注) すう勢比率は、令和4年度を基準年度とした。

す う 勢 比 率 対 照 表

(消費税及び地方消費税を除く)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	%	%
Ⅱ 負 債	74,616,916,411	97.4	97.5	100.3	100.5
1 固 定 負 債	36,625,382,035	47.8	47.9	99.8	99.9
(1) 企 業 債	36,579,038,623	47.7	47.8	99.8	99.9
(2) 引 当 金	46,343,412	0.1	0.1	127.5	117.4
ア 退職給付引当金	46,343,412	0.1	0.1	127.5	117.4
2 流 動 負 債	2,444,182,275	3.2	3.7	91.4	107.5
(1) 企 業 債	2,132,375,410	2.8	2.8	102.3	102.1
(2) 未 払 金	190,457,500	0.3	0.8	35.7	119.7
(3) 前 受 金	68,025,000	0.1	0.1	227.5	262.9
(4) 引 当 金	21,022,759	0.0	0.0	232.3	146.2
ア 退職給付引当金	12,449,759	0.0	0.0	1,142.8	446.7
イ 賞与引当金	8,573,000	0.0	0.0	107.7	105.0
(5) そ の 他 流 動 負 債	32,301,606	0.0	0.0	196.9	93.0
3 繰 延 収 益	35,547,352,101	46.4	45.9	101.6	100.6
(1) 長 期 前 受 金	45,122,533,400	58.9	56.3	109.2	104.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△9,575,181,299	△12.5	△10.4	150.7	125.1
Ⅲ 資 本	2,001,334,564	2.6	2.5	109.8	105.8
1 資 本 金	1,486,574,782	1.9	1.9	100.0	100.0
2 剰 余 金	514,759,782	0.7	0.6	153.4	131.3
(1) 資 本 剰 余 金	204,903,058	0.3	0.3	100.0	100.0
ア 国庫補助金	54,002,631	0.1	0.1	100.0	100.0
イ 県補助金	119,483,978	0.2	0.2	100.0	100.0
ウ 受贈財産評価額	31,159,923	0.0	0.0	100.0	100.0
エ 他会計補助金	256,526	0.0	0.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	309,856,724	0.4	0.3	237.3	180.4
ア 減債積立金	125,563,154	0.2	0.2	166.4	173.0
イ 当年度未処分利益剰余金	184,293,570	0.2	0.1	334.4	190.5
負債・資本合計	76,618,250,975	100.0	100.0	100.6	100.6

第 7 表

經 營

分 析 項 目		6年度	5年度	4年度
構 成 比 率		%	%	%
	1 固 定 資 産 構 成 比 率	99.1	98.6	98.9
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	0.9	1.4	1.1
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	47.8	47.8	48.2
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	3.2	3.7	3.5
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	49.0	48.4	48.3
財 務 比 率	6 流 動 資 産 対 固 定 資 産 構 成 比 率	0.9	1.4	1.1
	7 固 定 比 率	202.2	203.7	204.8
	8 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.4	102.5	102.5
	9 流 動 比 率	27.8	36.6	30.5
	10 当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	19.6	28.3	24.7
	11 現 金 預 金 比 率	11.1	21.7	18.0
	12 負 債 比 率	104.1	106.6	107.0
	13 固 定 負 債 比 率	97.5	98.8	99.7
	14 流 動 負 債 比 率	6.5	7.7	7.3

分 析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率は大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本 (負 債 + 資 本)}} \times 100$	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本 (負 債 + 資 本)}} \times 100$	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{資 本金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}}{\text{総 資 本 (負 債 + 資 本)}} \times 100$	総資本の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど、経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産 + 繰 延 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率は大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本金 + 剰 余 金 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産負債の返済能力はどれくらいか。200%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金 + (未 収 金 - 貸 倒 引 当 金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資産と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるか。比率は高いほどよい。
$\frac{\text{固 定 負 債 + 流 動 負 債}}{\text{資 本金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資 本金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{資 本金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。

分 析 項 目		6年度	5年度	4年度
収 益 率	15 総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 102.1	% 103.0	% 101.6
	16 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	101.4	102.4	101.0
	17 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	35.6	35.2	35.8
	18 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△180.7	△184.3	△179.7
	19 純 利 益 対 総 収 益 率	2.1	2.9	1.6
	20 総 資 本 利 益 率	0.1	0.1	0.1
	21 職 員 給 与 費 比 率	10.7	10.7	10.1
	22 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	205.1	203.7	190.8
	23 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	49.4	50.6	50.6
	24 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	254.5	254.2	241.5
そ の 他	25 利 子 負 担 率	1.3	1.3	1.3
	26 施 設 利 用 率	62.1	62.6	62.9
	27 経 費 回 収 率	100.9	97.9	101.0

計 算 式	説 明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能率を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合で、経常的な収益と費用の関連を示す比率であり、標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の活動能率を表す。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率は高い方が望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益（当年度純損失）}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{当年度純利益（当年度純損失）}}{\{\text{期首（負債＋資本）} + \text{期末（負債＋資本）}\} \times 1/2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対し、職員給与費の割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	料金収入の中で、企業債償還元金（借換債、固定負債を除く。）の占める割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	料金収入の中で、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	料金収入の中で、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{支払利息}}{\text{一時借入金} + \text{企業債}} \times 100$	借入金に対し、支払利息の占める割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	晴天時処理能力に対し、1日平均どれだけ施設が利用されたか。比率が100%に近い方が望ましい。
$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えているか。100%以上が望ましい。

第8表

事業別処理状況表

公共下水道事業

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口 A (人)	91,157	92,276	93,563	△1,119	△1.2
処理区域内人口 B (人)	53,719	52,623	51,236	1,096	2.1
普及率 B/A (%)	58.9	57.0	54.8	1.9	
水洗化人口 C (人)	36,142	34,247	32,559	1,895	5.5
水洗化率 C/B (%)	67.3	65.1	63.5	2.2	
総汚水処理水量 D (㎥)	4,728,924	4,557,997	4,483,274	170,927	3.8
有収水量 E (㎥)	4,533,696	4,389,683	4,329,432	144,013	3.3
有収率 E/D (%)	95.9	96.3	96.6	△0.4	

特定環境保全公共下水道事業

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口 A (人)	91,157	92,276	93,563	△1,119	△1.2
処理区域内人口 B (人)	12,299	12,296	12,139	3	0.0
普及率 B/A (%)	13.5	13.3	13.0	0.2	
水洗化人口 C (人)	7,488	7,392	7,279	96	1.3
水洗化率 C/B (%)	60.9	60.1	60.0	0.8	
総汚水処理水量 D (㎥)	1,591,909	1,590,167	1,583,243	1,742	0.1
有収水量 E (㎥)	1,272,709	1,272,112	1,269,827	597	0.0
有収率 E/D (%)	79.9	80.0	80.2	△0.1	

農業集落排水事業

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口 A (人)	91,157	92,276	93,563	△1,119	△1.2
処理区域内人口 B (人)	4,644	5,491	6,767	△847	△15.4
普及率 B/A (%)	5.1	6.0	7.2	△0.9	
水洗化人口 C (人)	4,074	4,819	5,961	△745	△15.5
水洗化率 C/B (%)	87.7	87.8	88.1	△0.1	
総汚水処理水量 D (㎥)	451,233	540,580	685,208	△89,347	△16.5
有収水量 E (㎥)	442,221	532,984	639,628	△90,763	△17.0
有収率 E/D (%)	98.0	98.6	93.3	△0.6	

小規模集合排水事業

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口 A (人)	91,157	92,276	93,563	△1,119	△1.2
処理区域内人口 B (人)	28	26	26	2	7.7
普及率 B/A (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	
水洗化人口 C (人)	22	20	20	2	10.0
水洗化率 C/B (%)	78.6	76.9	76.9	1.7	
総汚水処理水量 D (㎥)	1,907	1,991	2,107	△84	△4.2
有収水量 E (㎥)	1,907	1,991	2,107	△84	△4.2
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	

水道事業会計

第5 審査の概要

1 業務状況（資料第1表参照）

（1）給水実績

当年度末の給水実績は、次表のとおりである。

区 分	単 位	6年度	5年度	4年度
計 画 給 水 人 口 (A)	人	104,560	104,560	104,560
行政区域内水道事業対象人口 (B)	人	87,248	88,194	89,449
行政区域内水道給水人口 (C)	人	86,563	87,539	88,719
計画給水人口に対する普及率 (C)/(A)	%	82.8	83.7	84.8
行政区域内人口に対する普及率 (C)/(B)	%	99.2	99.3	99.2
給水戸数 (D)	戸	35,084	34,977	34,965
総配水量 (E)	m ³	11,628,498	11,789,602	11,933,224
有効水量 (F)	m ³	10,429,787	10,617,535	10,796,791
無効水量 (E)-(F)	m ³	1,198,711	1,172,067	1,136,433
総有収水量 (G)	m ³	9,812,178	9,978,362	10,144,808
有 効 率 (F)/(E)	%	89.7	90.1	90.5
有 収 率 (G)/(E)	%	84.4	84.6	85.0

（注）有効水量には、無収水量である水道局事業用水及び消火用水も含まれる。

当年度末の給水人口は、86,563人で、前年度末より976人（前年度比1.1ポイント低下）減少している。

計画給水人口（104,560人）に対する普及率は、82.8%（前年度比0.9ポイント低下）となっており、新発田市の行政区域内水道事業対象人口（87,248人）に対する普及率は、99.2%（前年度比0.1ポイント減少）となっている。

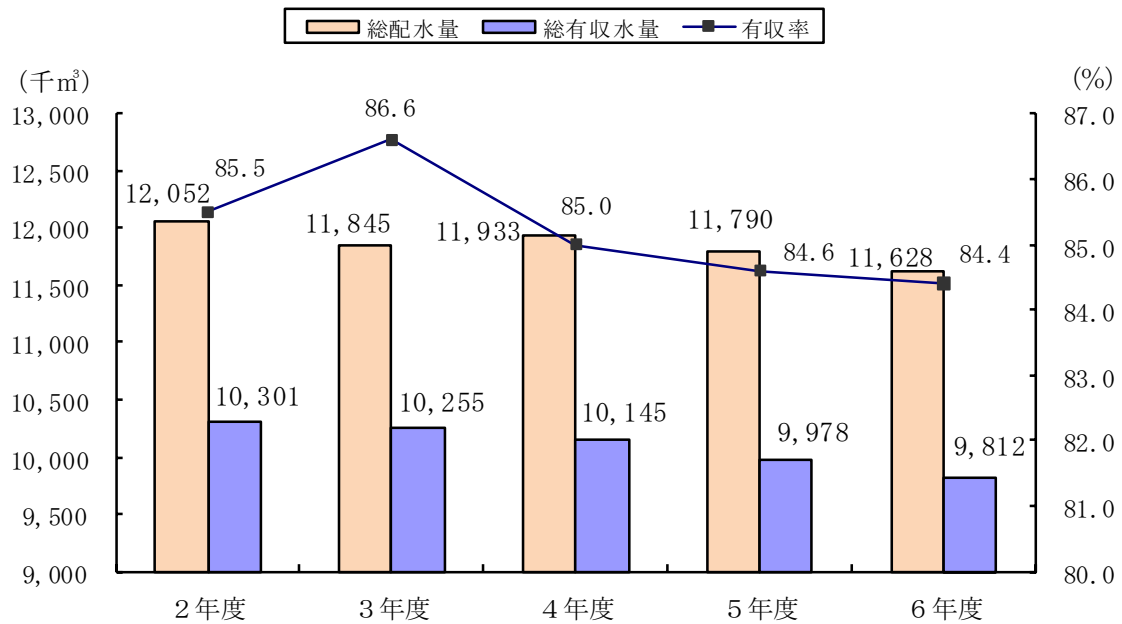
給水戸数は、35,084戸で、前年度末より107戸増加している。

総配水量は、11,628,498m³で、前年度と比較すると161,104m³（1.4%）減少している。

料金収入の基礎となる総有収水量は、9,812,178m³で、前年度と比較すると166,184m³（1.7%）減少している。有収率は、84.4%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下している。

なお、総配水量、総有収水量及び有収率の推移は次のとおりとなっている。

－総配水量・総有収水量及び有収率の推移－



(2) 施設の稼働状況

施設利用率は、平均利用率であり、季節的に需要が変動する水道事業については、最大稼働率、負荷率も併せて見る必要がある。

1日当たり配水能力は、61,730m³となっている。前年度と比較すると、1日最大配水量は1,553m³(4.2%)減少し、1日平均配水量も353m³(1.1%)減少している。この結果、施設の稼働状況を示す負荷率は2.9ポイント上昇し、最大稼働率は2.5ポイント、施設利用率は0.6ポイント減少している。

施 設 の 稼 働 状 況

区 分	単 位	6年度	5年度	4年度
1日配水能力 (A)	m³	61,730	61,730	61,730
1日最大配水量 (B)	m³	35,202	36,755	47,584
1日平均配水量 (C)	m³	31,859	32,212	32,694
負 荷 率 (C)／(B)	%	90.5	87.6	68.7
最大稼働率 (B)／(A)	%	57.0	59.5	77.1
施設利用率 (C)／(A)	%	51.6	52.2	53.0

2 決算状況（資料第2表参照）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりとなっている。

収益的収入・支出決算額

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
第1款 水道事業収益	2,304,196,000	2,315,229,105	—	11,033,105	100.5
第1項 営業収益	2,008,317,000	2,009,692,809	—	1,375,809	100.1
第2項 営業外収益	282,008,000	291,685,078	—	9,677,078	103.4
第3項 特別利益	13,871,000	13,851,218	—	△19,782	99.9
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 水道事業費用	2,195,214,000	2,149,496,816	—	45,717,184	97.9
第1項 営業費用	2,032,668,000	1,997,398,223	—	35,269,777	98.3
第2項 営業外費用	138,939,000	138,795,134	—	143,866	99.9
第3項 特別損失	13,640,000	13,303,459	—	336,541	97.5
第4項 予備費	9,967,000	0	—	9,967,000	—

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア 水道事業収益は、予算額23億419万6千円に対し、決算額23億1,522万9千円で、予算額に対する収入率は100.5％、予算額と比較すると1,103万3千円上回っている。この内訳は、営業収益が137万6千円、営業外収益が967万7千円の増加、特別利益が2万円の減少となっている。

イ 水道事業費用は、予算額21億9,521万4千円に対し、決算額21億4,949万7千円で、予算額に対する執行率は97.9％となっている。不用額は4,571万7千円で、内訳は、営業費用3,527万円、営業外費用14万4千円、特別損失33万7千円、予備費996万7千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりとなっている。

資 本 的 収 入 ・ 支 出 決 算 額

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
第1款 資本的収入	616,380,000	573,157,064	—	△43,222,936	93.0
第1項 企業債	356,300,000	332,800,000	—	△23,500,000	93.4
第2項 出資金	113,381,000	94,180,610	—	△19,200,390	83.1
第3項 工事負担金	19,160,000	18,638,454	—	△521,546	97.3
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	—	△1,000	—
第5項 国庫支出金	127,538,000	127,538,000	—	0	100.0
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	1,468,275,000	1,404,482,044	12,000,000	51,792,956	95.7
第1項 建設改良費	933,807,000	875,014,201	12,000,000	46,792,799	93.7
第2項 企業債償還金	529,468,000	529,467,843	—	157	100.0
第3項 予備費	5,000,000	0	—	5,000,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入は、予算額6億1,638万円に対し、決算額5億7,315万7千円（収入率93.0％）で、予算額と比較すると4,322万3千円下回っている。

資本的支出は、予算額14億6,827万5千円に対し、決算額14億448万2千円（執行率95.7％）で、1,200万円を翌年度に繰越し、5,179万3千円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、建設改良費の配水管整備事業によるものである。

イ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億3,132万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,304万4千円、過年度分損益勘定留保資金1億7,544万6千円、当年度分損益勘定留保資金4億9,283万6千円、減債積立金5,000万円、建設改良積立金5,000万円で補填されている。

ウ 建設改良費は、8億7,501万4千円で、資本的支出の62.3％を占めており、当年度の主な建設改良工事は、江口浄水場の沈殿池ろ過池改修工事、板山地区上水道接続に伴う受水設備設置工事などである。

3 経営状況（資料第3・4・5・8表参照）

（1）経営収支

経営収支は、次表のとおりとなっている。

経 営 収 支 の 状 況

（単位：円・％）

区 分	6年度	5年度	差引増減	対前年度比
総 収 益	2,131,602,012	2,143,047,982	△11,445,970	99.5
総 費 用	2,029,860,955	1,984,330,174	45,530,781	102.3
当年度純利益	101,741,057	158,717,808	△56,976,751	64.1

（注）消費税及び地方消費税を除く。

総収益21億3,160万2千円に対し、総費用は20億2,986万1千円であり、この結果、当年度の純利益は1億174万1千円となっている。

（2）総収益

総収益は、前年度と比較すると1,144万6千円の減となっており、その内訳は、次表のとおりとなっている。

総 収 益 前 年 度 比 較

（単位：円・％）

区分 \ 年度		6年度		5年度		差引増減金額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	
営業収益	給 水 収 益	1,781,235,469	83.6	1,808,956,851	84.4	△27,721,382
	その他営業収益	46,706,374	2.2	48,518,833	2.3	△1,812,459
	計	1,827,941,843	(85.8)	1,857,475,684	(86.7)	△29,533,841
営業外収益	加 入 金	16,340,000	0.8	14,220,000	0.7	2,120,000
	受 取 利 息	53,219	0.0	98,153	0.0	△44,934
	他会計補助金	9,953,230	0.5	11,306,817	0.5	△1,353,587
	賃 貸 料	188,292	0.0	395,050	0.0	△206,758
	長期前受金戻入	258,548,586	12.1	253,846,450	11.8	4,702,136
	雑 収 益	4,725,624	0.2	4,126,954	0.2	598,670
	計	289,808,951	(13.6)	283,993,424	(13.2)	5,815,527
特別利益		13,851,218	0.6	1,578,874	0.1	12,272,344
合 計		2,131,602,012	100.0	2,143,047,982	100.0	△11,445,970

（注）消費税及び地方消費税を除く。

営業収益は、１８億２，７９４万２千円で、総収益の８５．８％を占めており、前年度と比較すると２，９５３万４千円（１．６％）減少している。これは主に、給水収益の減によるものである。

営業外収益は、２億８，９８０万９千円で、総収益の１３．６％を占めており、前年度と比較すると５８１万６千円（２．０％）増加している。これは主に、長期前受金戻入の増によるものである。

特別利益は１，３８５万１千円で、総収益の０．６％を占めており、前年度と比較すると１，２２７万２千円（７７．３％）増加している。これは、能登半島地震に係る応急復旧経費負担分の収入が皆増したためである。

なお、当年度の水道料金の収入状況は次表のとおりである。

水 道 料 金 収 入 状 況

(単位：円・％)

区分 \ 年度		6年度	5年度	差 引 増 減
現 年 度 分	調 定 額	1,959,358,847	1,989,852,454	△30,493,607
	収 入 済 額	1,913,848,089	1,818,659,629	95,188,460
	収 納 率	97.7	91.4	6.3
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	未 収 額	45,510,758	171,192,825	△125,682,067
繰 越 分	調 定 額	173,026,156	49,791,587	123,234,569
	収 入 済 額	171,145,873	47,204,985	123,940,888
	収 納 率	98.9	94.8	4.1
	不 納 欠 損 額	232,962	587,910	△354,948
	未 収 額	1,647,321	1,998,692	△351,371
合 計	調 定 額	2,132,385,003	2,039,644,041	92,740,962
	収 入 済 額	2,084,993,962	1,865,864,614	219,129,348
	収 納 率	97.8	91.5	6.3
	不 納 欠 損 額	232,962	587,910	△354,948
	未 収 額	47,158,079	173,191,517	△126,033,438

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

水道料金の収納率を前年度と比較すると、現年度分では６．３ポイント、繰越分では４．１ポイント増加し、現年度分と繰越分の合計では６．３ポイント増加している。

なお、不納欠損額は、２３万３千円となっている。

(3) 総費用

総費用は、前年度と比較すると4,553万1千円（2.3%）の増となっており、その内訳は、次表のとおりとなっている。

総費用前年度比較

(単位：円・%)

区分		年度	6年度		5年度		差引増減金額 (A)－(B)
			金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	
営業費用	原水及び浄水費		449,694,148	22.2	443,268,556	22.3	6,425,592
	配水費		153,832,098	7.6	154,581,517	7.8	△749,419
	給水費		132,842,567	6.5	117,753,654	5.9	15,088,913
	業務費		78,089,966	3.8	76,854,788	3.9	1,235,178
	総係費		111,016,978	5.5	105,119,537	5.3	5,897,441
	減価償却費		948,113,704	46.7	963,190,664	48.5	△15,076,960
	資産減耗費		56,387,855	2.8	29,572,258	1.5	26,815,597
	計		1,929,977,316	(95.1)	1,890,340,974	(95.2)	39,636,342
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費		85,444,127	4.2	91,135,423	4.6	△5,691,296
	雑支出		2,330,425	0.1	1,197,696	0.1	1,132,729
	計		87,774,552	(4.3)	92,333,119	(4.7)	△4,558,567
特別損失			12,109,087	0.6	1,656,081	0.1	10,453,006
合 計			2,029,860,955	100.0	1,984,330,174	100.0	45,530,781

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、19億2,997万7千円で、総費用の95.1%を占めており、前年度と比較すると3,963万6千円（2.1%）増加している。これは主に、原水及び浄水費642万6千円（1.4%）、給水費1,508万9千円（12.8%）、業務費123万5千円（1.6%）、総係費589万7千円（5.6%）、資産減耗費2,681万6千円（90.7%）の増によるものである。

営業外費用は、8,777万5千円で、総費用の4.3%を占めており、前年度と比較すると455万9千円（4.9%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費569万1千円（6.2%）の減によるものである。

特別損失は、1,210万9千円で、総費用の0.6%を占めており、前年度と比較すると1,045万3千円（631.2%）増加している。これは主に、能登半島地震に係る応急復旧費用の増によるものである。

(4) 給水原価及び供給単価

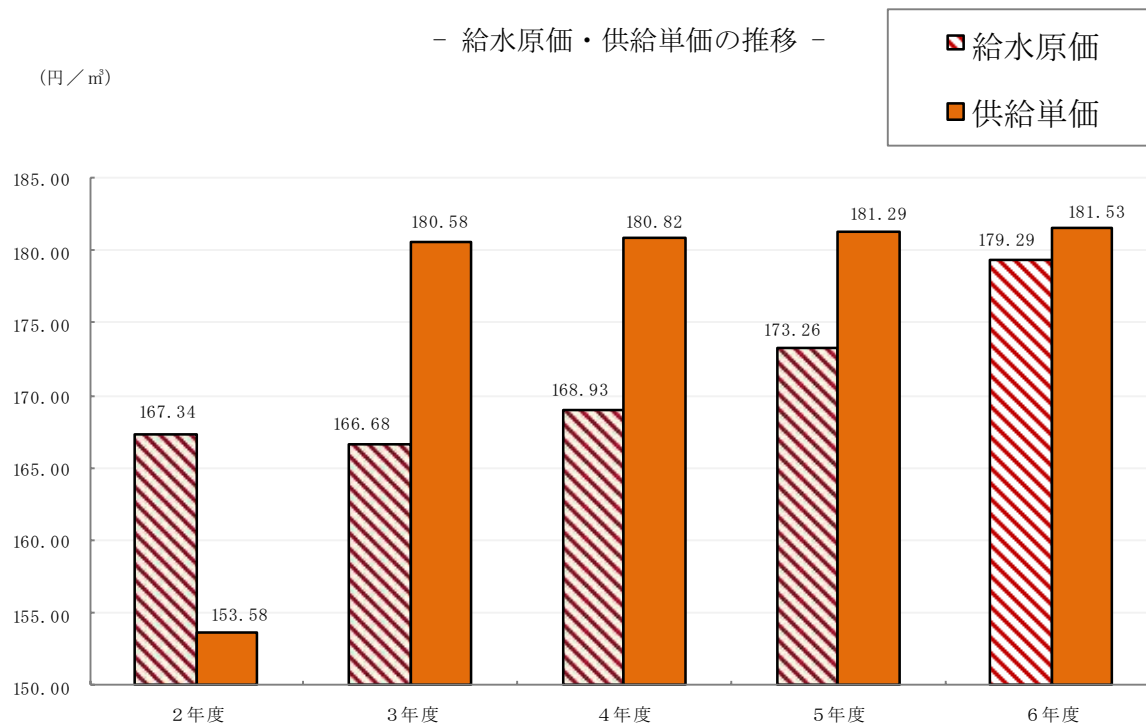
当年度の1 m³当たりの給水原価及び供給単価について見ると、給水原価は、前年度より6円3銭（3.5%）上がり、179円29銭となっている。供給単価は、前年度より24銭（0.1%）上がり、181円53銭となっている。この結果、供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は、前年度より5円79銭下がり2円24銭の利益となっている。

1 m³当たり原価等の前年度との比較

区分 \ 年度	6年度	5年度	差引増減
直接配水原価	63円32銭	60円70銭	2円62銭
配水原価	143円74銭	138円81銭	4円93銭
総原価	151円28銭	146円64銭	4円64銭
給水原価	179円29銭	173円26銭	6円03銭
供給単価	181円53銭	181円29銭	24銭
販売利益	2円24銭	8円03銭	△5円79銭

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

なお、最近5か年の給水原価と供給単価の推移は次のとおりである。



(5) 給水人口1人当たりの有収水量等及び用途別使用量の推移

給水人口1人当たりの有収水量は、0.6m³（0.5％）、給水人口1人当たりの営業収益では、102円（0.5％）それぞれ減少した。

用途別使用量では、前年度と比較すると、工場用が19,778m³（2.8％）増加し、一般家庭用が90,297m³（1.2％）、営業用が41,199m³（4.0％）、その他が26,207m³（6.6％）、病院用が21,475m³（9.0％）、学校用が6,784m³（5.4％）それぞれ減少した。

一般家庭用において、給水戸数1戸当たりの使用量は、前年度より3.2m³（1.5％）、給水人口1人当たりの使用量は、前年度より0.1m³（0.1％）それぞれ減少した。

ア) 給水人口1人当たり有収水量等の推移

区分 \ 年度	単位	6年度	5年度	4年度
給水人口	人	86,563	87,539	88,719
有収水量	m ³	9,812,178	9,978,362	10,144,808
営業収益	円	1,827,941,843	1,857,475,684	1,872,476,580
給水人口1人当たり有収水量	m ³	113.4	114.0	114.3
給水人口1人当たり営業収益	円	21,117	21,219	21,106
職員数（損益勘定所属職員）	人	39	37	37
うち再任用職員数		1	2	2
職員1人当たり給水人口	人	2,220	2,366	2,398
職員1人当たり有収水量	m ³	251,594	269,685	274,184
職員1人当たり営業収益	千円	46,870	50,202	50,607
給水人口1千人当たり職員数	人	0.45	0.42	0.42

(注) 単位が金額のものについては、消費税及び地方消費税を含まない。

イ) 用途別使用量の推移

(単位：m³)

用途区分 \ 年度	6年度	5年度	4年度
一般家庭用（一部事業用を含む。）	7,386,035	7,476,332	7,643,806
給水戸数1戸当たりの使用量	210.5	213.7	218.6
給水人口1人当たりの使用量	85.3	85.4	86.2
営業用	979,738	1,020,937	1,010,897
工場用	736,895	717,117	717,354
病院用	217,457	238,932	259,490
学校用	118,928	125,712	126,650
その他	373,125	399,332	386,611
計	9,812,178	9,978,362	10,144,808

4 財政状況（資料第6表参照）

当年度末の財政状況は、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表 比 較

(単位：円・％)

区分		年度	6年度		5年度		差引増減金額
			金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)－(B)
資 産	固定資産		19,397,503,526	(90.2)	19,596,451,814	(91.8)	△198,948,288
	有形固定資産		19,332,802,326	89.9	19,531,750,614	91.5	△198,948,288
	無形固定資産		542,200	0.0	542,200	0.0	0
	投資その他の資産		64,159,000	0.3	64,159,000	0.3	0
	流動資産		2,098,367,504	(9.8)	1,749,563,837	(8.2)	348,803,667
	現金預金		1,989,737,104	9.3	1,537,030,206	7.2	452,706,898
	未収金		107,887,013	0.5	210,277,692	1.0	△102,390,679
	未収金貸倒引当金		△1,761,753	△0.0	△1,532,351	△0.0	△229,402
	貯蔵品		505,140	0.0	1,788,290	0.0	△1,283,150
	その他流動資産		2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0
資 産 合 計			21,495,871,030	100.0	21,346,015,651	100.0	149,855,379
負 債	固定負債		6,261,068,633	(29.1)	6,475,050,837	(30.3)	△213,982,204
	企業債		6,056,328,222	28.2	6,259,281,309	29.3	△202,953,087
	引当金		204,740,411	0.9	215,769,528	1.0	△11,029,117
	流動負債		1,123,007,726	(5.3)	836,411,855	(4.0)	286,595,871
	企業債		535,753,087	2.5	529,467,843	2.5	6,285,244
	未払金		444,799,979	2.1	232,913,658	1.1	211,886,321
	引当金		40,652,253	0.2	33,208,664	0.2	7,443,589
	その他流動負債		101,802,407	0.5	40,821,690	0.2	60,980,717
	繰延収益		5,510,489,657	(25.6)	5,629,169,612	(26.4)	△118,679,955
	長期前受金		10,042,816,561	46.7	9,918,499,865	46.5	124,316,696
本 資 本	長期前受金収益化累計額		△4,532,326,904	△21.1	△4,289,330,253	△20.1	△242,996,651
	負 債 合 計		12,894,566,016	(60.0)	12,940,632,304	(60.7)	△46,066,288
	資本金		7,377,391,548	(34.3)	7,183,210,938	(33.6)	194,180,610
	剰余金		1,223,913,466	(5.7)	1,222,172,409	(5.7)	1,741,057
	資本剰余金		70,767,807	0.3	70,767,807	0.3	0
	利益剰余金		1,153,145,659	5.4	1,151,404,602	5.4	1,741,057
	資 本 合 計		8,601,305,014	(40.0)	8,405,383,347	(39.3)	195,921,667
	負債・資本合計		21,495,871,030	100.0	21,346,015,651	100.0	149,855,379

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

(1) 資 産

当年度末における資産合計は、214億9,587万1千円で、前年度と比較すると1億4,985万5千円(0.7%)増加している。

ア 固定資産は、193億9,750万4千円で、前年度と比較すると1億9,894万8千円(1.0%)減少している。これは主に、構築物3億9,690万2千円(2.4%)の減、建設仮勘定2億2,118万7千円(69.3%)の増によるものである。

イ 流動資産は、20億9,836万8千円で、前年度と比較すると3億4,880万4千円(19.9%)増加している。これは主に、現金預金4億5,270万7千円(29.5%)の増、未収金1億239万1千円(48.7%)の減によるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債合計は、128億9,456万6千円で、前年度と比較すると4,606万6千円(0.4%)減少している。

ア 固定負債は、62億6,106万9千円で、前年度と比較すると2億1,398万2千円(3.3%)減少している。これは主に、企業債2億295万3千円(3.2%)の減によるものである。

イ 流動負債は、11億2,300万8千円で、前年度と比較すると2億8,659万6千円(34.3%)増加している。これは主に、未払金2億1,188万6千円(91.0%)、その他流動負債6,098万1千円(149.4%)の増によるものである。

ウ 繰延収益は、55億1,049万円で、前年度と比較すると1億1,868万円(△2.1%)減少している。

(3) 資 本

当年度末における資本合計は、86億130万5千円で、前年度と比較すると1億9,592万2千円(2.3%)増加している。

ア 資本金は、73億7,739万2千円で、前年度と比較すると1億9,418万1千円(2.7%)増加している。資本金の増加の内訳は、利益剰余金1億円の組入れ、一般会計出資金9,418万1千円の受入れによるものである。

イ 剰余金は、12億2,391万3千円で、前年度と比較すると174万1千円(0.1%)増加している。これは、利益剰余金の増によるものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書による資金期末残高は、前年度と比較すると4億5,270万7千円(29.5%)増加し、19億8,973万7千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致している。

(単位：円)

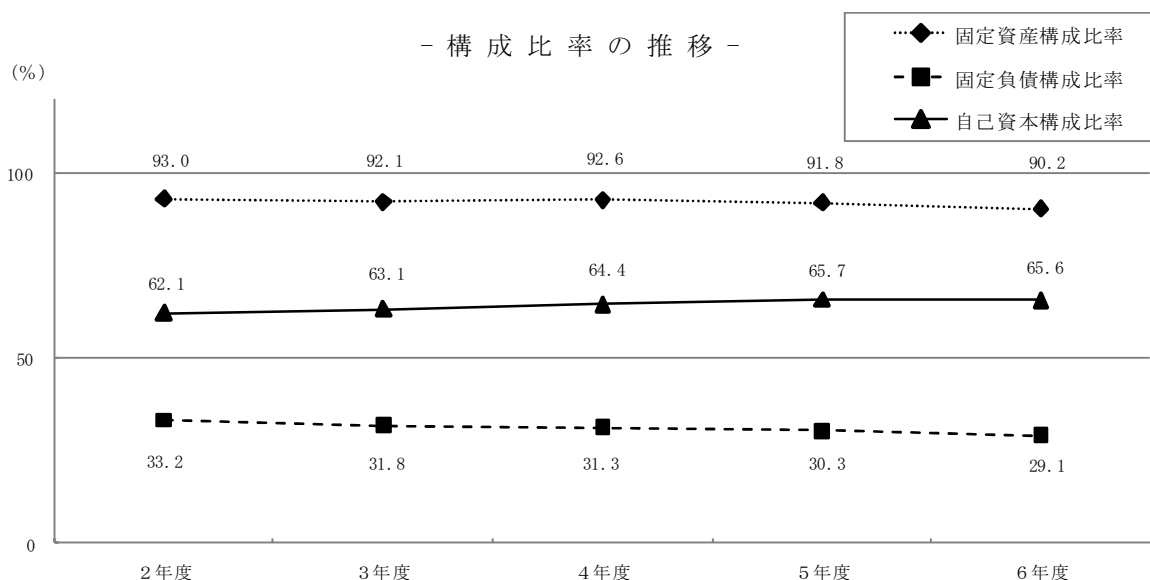
項 目	6 年 度	5 年 度	差引増減金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	101,741,057	158,717,808	△56,976,751
減価償却費	948,113,704	963,190,664	△15,076,960
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	229,402	△493,014	722,416
退職給付引当金等の増減額 (△は減少)	△3,585,528	5,967,269	△9,552,797
長期前受金戻入額	△258,571,412	△253,870,679	△4,700,733
受取利息及び配当金	△53,219	△98,153	44,934
支払利息	85,444,127	91,135,423	△5,691,296
固定資産除却費	56,387,855	28,980,078	27,407,777
未収金の増減額 (△は増加)	106,615,879	△128,306,162	234,922,041
未払金の増減額 (△は減少)	△11,781,696	56,612,896	△68,394,592
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,283,150	1,494,460	△211,310
その他流動負債の増減額 (△は減少)	60,980,717	△42,378,459	103,359,176
小 計	1,086,804,036	880,952,131	205,851,905
利息及び配当金の受取額	53,219	98,153	△44,934
利息の支払額	△85,444,127	△91,135,423	5,691,296
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,001,413,128	789,914,861	211,498,267
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△574,925,254	△661,160,856	86,235,602
国庫補助金等による収入	115,963,704	102,283,132	13,680,572
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	106,923,163	100,814,694	6,108,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,038,387	△458,063,030	106,024,643
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	332,800,000	249,300,000	83,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△529,467,843	△555,941,013	26,473,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,667,843	△306,641,013	109,973,170
資金増加額 (又は減少額)	452,706,898	25,210,818	427,496,080
資金期首残高	1,537,030,206	1,511,819,388	25,210,818
資金期末残高	1,989,737,104	1,537,030,206	452,706,898

5 経営分析（資料第7表参照）

（1）構成比率

（単位：％）

項 目	計 算 式	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	93.0	92.1	92.6	91.8	90.2
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総資本(負債 + 資本)}} \times 100$	33.2	31.8	31.3	30.3	29.1
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(負債 + 資本)}} \times 100$	62.1	63.1	64.4	65.7	65.6



ア 固定資産構成比率は、総資産における固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、一般には、資金繰りの点から、この比率は低いほど望ましいとされている。
当年度は、90.2％となり、前年度と比較すると1.6ポイント低下（好転）した。

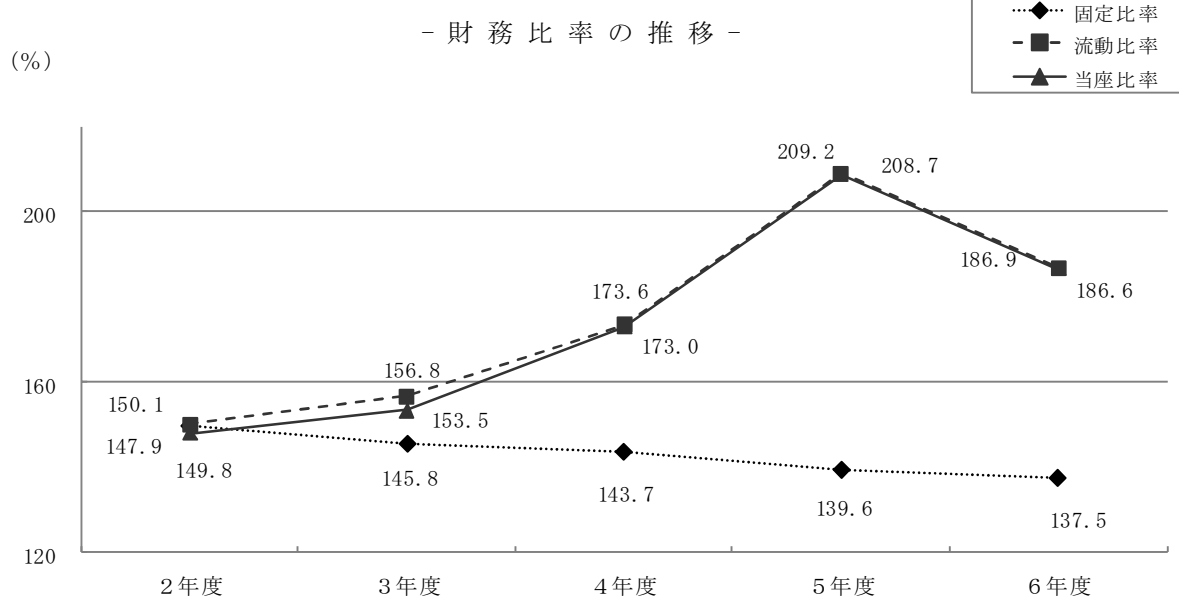
イ 固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を見るものであり、比率は低いほど望ましいとされている。
当年度は、29.1％となり、前年度と比較すると1.2ポイント低下（好転）した。

ウ 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この数値が大きいほど経営の安定度が高いとされている。
当年度は、65.6％となり、前年度と比較すると0.1ポイント低下（悪化）した。

(2) 財務比率

(単位：％)

項 目	計 算 式	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	149.8	145.8	143.7	139.6	137.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	150.1	156.8	173.6	209.2	186.9
当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当})}{\text{流動負債}} \times 100$	147.9	153.5	173.0	208.7	186.6



ア 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、公営企業の場合、建設投資のための財源を企業債に依存しているため、100%を超えるのは、やむを得ないこととされている。

当年度は、137.5%となり、前年度と比較すると2.1ポイント低下（好転）した。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、流動性を確保するため、流動資産が流動負債の200%以上あることが望ましいとされている。

当年度は、186.9%となり、前年度と比較すると22.3ポイント低下（悪化）した。

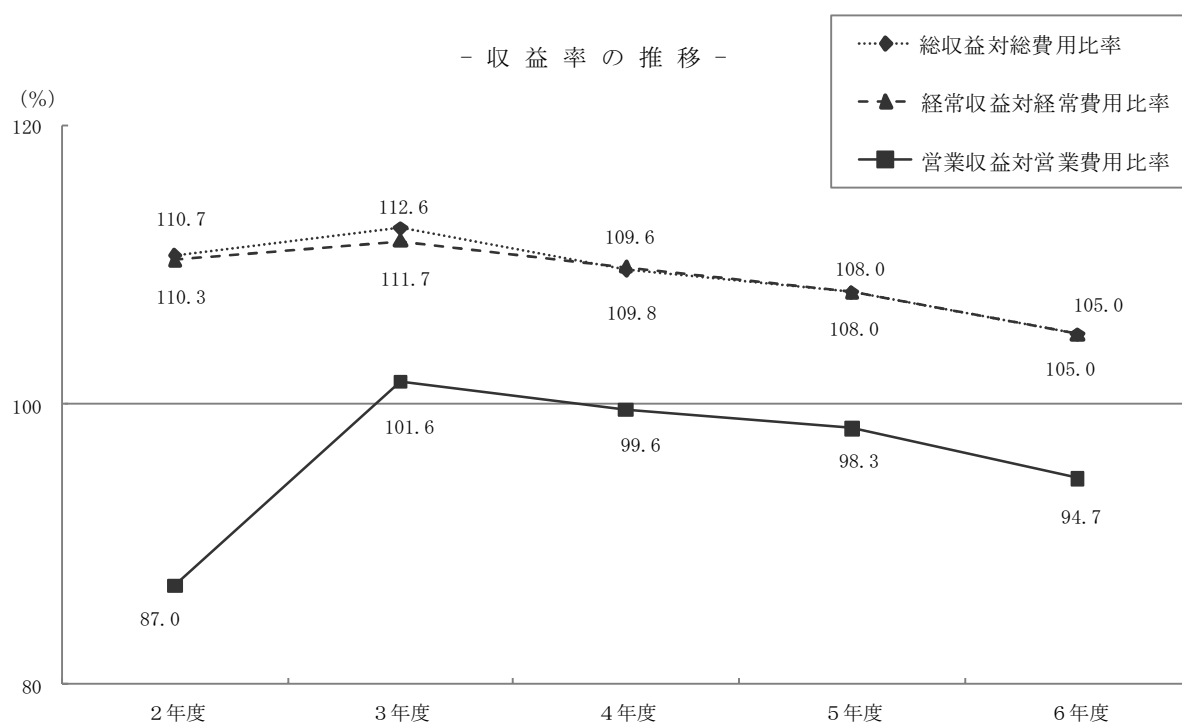
ウ 当座比率（酸性試験比率）は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を比較することにより、当座の支払能力を示す指標で、100%以上の数値が理想的とされている。

当年度は、186.6%となり、前年度と比較すると22.1ポイント低下（悪化）した。

(3) 収益率

(単位：％)

項 目	計 算 式	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益 (当年度純損失)}}{\text{平均総資本 (資本+負債)}} \times 100$	1.0	1.1	0.9	0.7	0.5
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	110.7	112.6	109.6	108.0	105.0
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	110.3	111.7	109.8	108.0	105.0
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費}} \times 100$	87.0	101.6	99.6	98.3	94.7



(注) 総資本利益率は表示していない。

ア 総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較するもので、比率が高いほどよいとされている。

当年度は、0.5％となり、前年度と比較すると0.2ポイント低下（悪化）した。

イ 総収益対総費用比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど企業の経営活動が良好であるといえる。この比率が100％未満である場合は、純損失が生じていることになる。

当年度は、105.0％となり、前年度と比較すると3.0ポイント低下（悪化）した。

ウ 経常収益対経常費用比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が100%未満である場合は、経常損失が生じていることになる。

当年度は、105.0%となり、前年度と比較すると3.0ポイント低下（悪化）している。

エ 営業収益対営業費用比率は、業務活動に要した営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が営業活動の成否を判断する材料の一つとなるものであり、100%未満である場合は、営業損失が生じていることになる。

当年度は、94.7%となり、前年度と比較すると3.6ポイント低下（悪化）した。

6 むすび

業務状況において、給水戸数が3万5,084戸（前年度比107戸増）で、給水人口は8万6,563人（前年度比976人減）となった。行政区域人口が8万7,248人（前年度比946人減）で、普及率は99.2%（前年度比0.1ポイント減）となった。

また、年間総配水量は1,162万8,498 m^3 （前年度比16万1,104 m^3 減）で、そのうち料金収入を伴った水量を示す有収水量が981万2,178 m^3 （前年度比16万6,184 m^3 減）となり、有収率は84.4%（前年度比0.2ポイント減）となった。

経営状況においては、総収益21億3,160万2千円に対し、総費用20億2,986万1千円となり、当期純利益が1億174万1千円で前年度に比べ5,697万7千円、35.9%の減益となった。主原因は、給水人口の減少に伴う家庭用給水量の減などにより営業収益の給水収益（料金収入）が減少したことに加え、営業費用の資産減耗費（機械及び装置除却費）や業務委託料等が増加したことによるものである。

水道料金は、令和元年に10.4%増の改定を行った以降据え置いている。今年度の給水収益は、17億8,123万5千円（前年度比2,772万1千円減）、1.5%の減額となった。

財政状況においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債発行額が3億3,280万円に対し、償還額が5億2,946万8千円と、償還額が発行額を大きく上回り、未償還残高は65億9,208万1千円（前年度比1億9,666万8千円減）と、年々減少させている。自己資金残高も健全経営の維持向上に向け、着実に確保している。

建設改良事業においては、江口浄水場沈殿池ろ過池改修工事や板山地区受水設備設置工事、下内竹地内送水管入替工事などを計画的に実施している。

企業債残高を減らしながら自己資金残高を増やし続けているものの、料金改定から年数を重ねて、人口減少などの社会的要因により純利益にも減少傾向が見られる。また、人件費の上昇や物価高による影響も大きく、これまで以上に収支バランスを考慮した経営が求められる。

長期的な収支を見据えた料金体系、コスト削減を具体化した経営努力、収支や自己資金残高に合わせ調整を図りながら進める建設改良事業など、より一層踏み込んだ市民に説明できる安定経営を図るために、この度新たに策定した「新発田市水道事業経営戦略」の確実な履行が重要となる。

また、昨年発生した能登半島地震などを教訓として、老朽化した浄配水施設の改修や基幹管路の耐震化などを早急かつ計画的に進めることが強く望まれる。安全でおいしい水道水が利用できる環境整備、そして更なる安定経営を目指し、新たな経営戦略に基づいた「新発田市水道ビジョン」による各種施策の進展に一層努められたい。



水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 参 考 資 料



第 1 表

業 務 実 績 ・ す

項 目	単 位	年 度		
		6年度	5年度	4年度
計 画 給 水 人 口	人	104,560	104,560	104,560
給 水 人 口	人	86,563	87,539	88,719
普 及 率	%	82.8	83.7	84.8
給 水 戸 数	戸	35,084	34,977	34,965
年 間 総 配 水 量	m ³	11,628,498	11,789,602	11,933,224
年 間 総 有 収 水 量	m ³	9,812,178	9,978,362	10,144,808
有 収 率	%	84.4	84.6	85.0
年 間 総 無 収 水 量	m ³	1,816,320	1,811,240	1,788,416
無 収 率	%	15.6	15.4	15.0
配 水 管 延 長	m	807,033	806,250	804,936
職 員 数	人	43 (1)	41 (2)	41 (2)
1 日 平 均 配 水 量	m ³	31,859	32,212	32,694
1 日 最 大 配 水 量	m ³	35,202	36,755	47,584
1 人 当 たり 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	368	367	368
1 人 当 たり 1 日 最 大 配 水 量	ℓ	406	419	536
1 m ³ 当 たり 費 用	円	179 円 29 銭	173 円 26 銭	168 円 93 銭
1 m ³ 当 たり 収 益	円	217 円 24 銭	214 円 77 銭	218 円 00 銭
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	円	181 円 53 銭	181 円 29 銭	180 円 82 銭

(注) すう勢比率は、令和4年度を基準年度とした。

う 勢 比 率 対 照 表

5年度に 対する比率 (%)	す う 勢 比 率 (%)		摘 要
	6年度	5年度	
100.0	100.0	100.0	
98.9	97.6	98.7	年度末現在
98.9	97.6	98.7	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{計 画 給 水 人 口}} \times 100$
100.3	100.3	100.0	年度末現在
98.6	97.4	98.8	
98.3	96.7	98.4	
99.8	99.3	99.5	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
100.3	101.6	101.3	年間総配水量－年間総有収水量
101.3	104.0	102.7	$\frac{\text{年 間 総 無 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
100.1	100.3	100.2	年度末現在
104.9	104.9	100.0	6年度の職員数43人のうち損益勘定職員は39人 ()内の数字は再任用職員の数(内数)
98.9	97.4	98.5	
95.8	74.0	77.2	
100.3	100.0	99.7	
96.9	75.7	78.2	
103.5	106.1	102.6	$\frac{\text{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)}}{\text{－長期前受金戻入}}$
101.2	99.7	98.5	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{総 収 益 － 受 託 工 事 収 益}}$
100.1	100.4	100.3	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

第 2 表

予 算 決 算

1 収益の収支

(1) 収 入

科 目	予算現額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		収 入 率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業収益	2,304,196,000	100.0	100.0	2,315,229,105	100.0	100.0	100.5	99.7
(1) 営業収益	2,008,317,000	87.2	87.6	2,009,692,809	86.8	87.7	100.1	99.7
(2) 営業外収益	282,008,000	12.2	12.3	291,685,078	12.6	12.2	103.4	99.3
(3) 特別利益	13,871,000	0.6	0.1	13,851,218	0.6	0.1	99.9	103.9

(2) 支 出

科 目	予算現額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業費用	2,195,214,000	100.0	100.0	2,149,496,816	100.0	100.0	97.9	96.1
(1) 営業費用	2,032,668,000	92.6	91.5	1,997,398,223	92.9	91.8	98.3	96.4
(2) 営業外費用	138,939,000	6.3	7.9	138,795,134	6.5	8.1	99.9	98.5
(3) 特別損失	13,640,000	0.6	0.1	13,303,459	0.6	0.1	97.5	99.4
(4) 予備費	9,967,000	0.5	0.5	0	—	—	—	—

対 照 比 率 表

(消費税及び地方消費税を含む)

2 資本的収支

(1) 収 入

科 目	予算現額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		収 入 率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本的收入	616,380,000	100.0	100.0	573,157,064	100.0	100.0	93.0	95.3
(1) 企業債	356,300,000	57.8	56.8	332,800,000	58.1	54.6	93.4	91.7
(2) 出資金	113,381,000	18.4	15.2	94,180,610	16.4	16.0	83.1	100.0
(3) 工事負担金	19,160,000	3.1	4.5	18,638,454	3.3	4.7	97.3	101.6
(4) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	－	－	－	－
(5) 国庫支出金	127,538,000	20.7	23.5	127,538,000	22.2	24.7	100.0	100.0

(2) 支 出

科 目	予算現額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本的支出	1,468,275,000	100.0	100.0	1,404,482,044	100.0	100.0	95.7	97.2
(1) 建設改良費	933,807,000	63.6	53.7	875,014,201	62.3	52.8	93.7	95.5
(2) 企業債償還金	529,468,000	36.1	45.9	529,467,843	37.7	47.2	100.0	100.0
(3) 予備費	5,000,000	0.3	0.4	0	－	－	－	－

第 3 表

損 益 計 算 書 構 成 ・

借		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	%	%
1 営 業 費 用	1,929,977,316	95.1	95.2	102.6	100.5
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	449,694,148	22.2	22.3	95.4	94.1
(2) 配 水 費	153,832,098	7.6	7.8	112.6	113.1
(3) 給 水 費	132,842,567	6.5	5.9	119.0	105.5
(4) 業 務 費	78,089,966	3.8	3.9	100.1	98.5
(5) 総 係 費	111,016,978	5.5	5.3	117.2	111.0
(6) 減 価 償 却 費	948,113,704	46.7	48.5	99.1	100.6
(7) 資 産 減 耗 費	56,387,855	2.8	1.5	181.5	95.2
2 営 業 外 費 用	87,774,552	4.3	4.7	90.1	94.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	85,444,127	4.2	4.6	88.3	94.2
(2) 雑 支 出	2,330,425	0.1	0.1	328.1	168.6
3 特 別 損 失	12,109,087	0.6	0.1	30.2	4.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	165,361	0.0	0.1	0.4	4.1
(2) そ の 他 特 別 損 失	11,943,726	0.6	－	皆増	－
計	2,029,860,955	100.0	100.0	100.6	98.3
当 年 度 純 利 益	101,741,057				
合 計	2,131,602,012				

(注) すう勢比率は、令和4年度を基準年度とした。

す う 勢 比 率 対 照 表

(消費税及び地方消費税を除く)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	%	%
1 営 業 収 益	1,827,941,843	85.8	86.7	97.6	99.2
(1) 給 水 収 益	1,781,235,469	83.6	84.4	97.1	98.6
(2) そ の 他 営 業 収 益	46,706,374	2.2	2.3	122.5	127.3
2 営 業 外 収 益	289,808,951	13.6	13.2	97.1	95.1
(1) 加 入 金	16,340,000	0.8	0.7	89.2	77.6
(2) 受 取 利 息	53,219	0.0	0.0	54.3	100.2
(3) 他 会 計 補 助 金	9,953,230	0.5	0.5	79.1	89.9
(4) 県 補 助 金	0	－	－	皆減	皆減
(5) 賃 貸 料	188,292	0.0	0.0	107.5	225.5
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	258,548,586	12.1	11.8	97.9	96.1
(7) 雑 収 益	4,725,624	0.2	0.2	157.2	137.3
3 特 別 利 益	13,851,218	0.6	0.1	34.3	3.9
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	731,500	0.0	0.1	1.8	3.9
(2) そ の 他 特 別 利 益	13,119,718	0.6	－	皆増	－
計	2,131,602,012	100.0	100.0	96.4	96.9
当 年 度 純 損 失	－				
合 計	2,131,602,012				

第 4 表

費用使途別構

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		5 年 度 に 対する比率
		6 年 度	5 年 度	
1 営 業 費 用	円 246,431,251	% 100.0	% 100.0	% 104.1
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	116,167,339	47.1	46.0	106.7
(2) 配 水 費	21,559,695	8.8	8.5	107.1
(3) 給 水 費	24,698,175	10.0	9.8	106.9
(4) 業 務 費	0	－	－	－
(5) 総 係 費	84,006,042	34.1	35.7	99.3
(6) 減 価 償 却 費	0	－	－	－
(7) 資 産 減 耗 費	0	－	－	－
2 営 業 外 費 用	0	－	－	－
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	－	－	－
(2) 雑 支 出	0	－	－	－
3 特 別 損 失	0	－	－	－
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	－	－	－
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	－	－	－
合 計	246,431,251	100.0	100.0	104.1

成 比 率 対 照 表

(消費税及び地方消費税を除く)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				合 計			
金 額	構 成 比 率		5 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		5 年 度 に 対する比率
	6年度	5年度			6年度	5年度	
円	%	%	%	円	%	%	%
1,683,546,065	94.4	94.6	101.8	1,929,977,316	95.1	95.2	102.1
333,526,809	18.7	19.1	99.7	449,694,148	22.2	22.3	101.4
132,272,403	7.4	7.7	98.4	153,832,098	7.6	7.8	99.5
108,144,392	6.1	5.4	114.3	132,842,567	6.5	5.9	112.8
78,089,966	4.4	4.4	101.6	78,089,966	3.8	3.9	101.6
27,010,936	1.5	1.2	131.6	111,016,978	5.5	5.3	105.6
948,113,704	53.2	55.1	98.4	948,113,704	46.7	48.5	98.4
56,387,855	3.1	1.7	190.7	56,387,855	2.8	1.5	190.7
87,774,552	4.9	5.3	95.1	87,774,552	4.3	4.7	95.1
85,444,127	4.8	5.2	93.8	85,444,127	4.2	4.6	93.8
2,330,425	0.1	0.1	194.6	2,330,425	0.1	0.1	194.6
12,109,087	0.7	0.1	731.2	12,109,087	0.6	0.1	731.2
165,361	0.0	0.1	10.0	165,361	0.0	0.1	10.0
11,943,726	0.7	－	皆増	11,943,726	0.6	－	皆増
1,783,429,704	100.0	100.0	102.0	2,029,860,955	100.0	100.0	102.3

第 5 表

費 用 節 別

科 目	金 額	構 成 比 率		5 年 度 に 対する比率
		6 年 度	5 年 度	
	円	%	%	%
1 人 件 費	246,431,251	12.1	11.8	104.1
(1) 直 接 人 件 費	213,041,219	10.5	10.2	104.2
給料	128,063,598	6.3	6.1	105.0
手当	51,222,483	2.5	2.3	112.9
賞与引当金繰入額	17,035,000	0.9	0.8	103.5
退職給付費	16,720,138	0.8	1.0	80.4
(2) 間 接 人 件 費	33,390,032	1.6	1.6	103.9
報酬	91,377	0.0	0.0	228.4
法定福利費	33,298,655	1.6	1.6	103.8
2 物件費その他の経費	1,783,429,704	87.9	88.2	102.0
報償費	1,152,000	0.1	0.1	90.0
旅費	627,577	0.0	0.0	307.8
研修費	151,606	0.0	0.0	135.5
交際費	4,159	0.0	0.0	39.5
厚生費	171,551	0.0	0.0	94.4
被服費	338,890	0.0	0.0	168.7
備用品費	3,372,328	0.2	0.2	105.7
燃料費	981,189	0.1	0.0	110.3
食糧費	0	－	0.0	皆減
印刷製本費	513,400	0.0	0.0	100.9
光熱水費	5,502,666	0.3	0.3	109.9
動力費	77,497,092	3.8	3.9	101.0
修繕費	3,655,136	0.2	0.2	79.2
路面復旧費	12,412,000	0.6	0.6	100.5
薬品費	16,308,162	0.8	0.8	101.7
通信運搬費	6,000,400	0.3	0.3	99.6
広告料	10,000	0.0	0.0	100.0

構 成 比 率 対 照 表

(消費税及び地方消費税を除く)

科 目	金 額	構 成 比 率		5 年 度 に 対する比率
		6 年 度	5 年 度	
	円	%	%	%
手数料	25, 152, 354	1. 2	1. 2	101. 9
保険料	1, 706, 123	0. 1	0. 1	143. 1
委託料	289, 880, 581	14. 3	13. 2	111. 1
賃借料	4, 743, 246	0. 2	0. 3	84. 2
工事請負費	1, 130, 000	0. 1	0. 3	22. 4
材料費	384, 888	0. 0	0. 0	82. 0
会費負担金	453, 354	0. 0	0. 0	104. 3
補償金	10, 000	0. 0	0. 0	100. 0
公租公課費	50, 600	0. 0	0. 0	53. 5
貸倒引当金繰入額	462, 364	0. 0	0. 0	487. 2
有形固定資産減価償却費	948, 113, 704	46. 7	48. 5	98. 4
固定資産除却費	56, 387, 855	2. 8	1. 5	194. 6
たな卸資産減耗費	0	－	0. 0	皆減
企業債利息	85, 444, 127	4. 2	4. 6	93. 8
その他雑支出	2, 330, 425	0. 1	0. 1	194. 6
過年度損益修正損	165, 361	0. 0	0. 1	10. 0
その他特別損失	11, 943, 726	0. 6	－	皆増
負担金	9, 371, 268	0. 5	0. 9	54. 3
受水費	217, 001, 572	10. 7	11. 0	99. 7
合 計	2, 029, 860, 955	100. 0	100. 0	102. 3

第 6 表

貸 借 対 照 表 構 成 ・

借		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		6年度	5年度	6年度	5年度
I 資 産	円 21,495,871,030	% 100.0	% 100.0	% 99.5	% 98.8
1 固 定 資 産	19,397,503,526	90.2	91.8	97.0	98.0
(1) 有 形 固 定 資 産	19,332,802,326	89.9	91.5	97.0	98.0
ア 土地	249,203,626	1.2	1.2	100.0	100.0
イ 建物	670,983,112	3.1	3.3	92.3	96.4
ウ 構築物	16,360,057,841	76.1	78.5	95.3	97.6
エ 機械及び装置	1,499,923,073	7.0	7.0	91.9	91.6
オ 車両運搬具	5,204,042	0.0	0.0	264.7	160.9
カ 工具器具及び備品	7,126,642	0.0	0.0	91.0	87.6
キ 建設仮勘定	540,303,990	2.5	1.5	355.9	210.2
(2) 無 形 固 定 資 産	542,200	0.0	0.0	100.0	100.0
ア 電話加入権	542,200	0.0	0.0	100.0	100.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	64,159,000	0.3	0.3	100.0	100.0
ア 出資金	64,159,000	0.3	0.3	100.0	100.0
2 流 動 資 産	2,098,367,504	9.8	8.2	130.7	109.0
(1) 現 金 預 金	1,989,737,104	9.3	7.2	131.6	101.7
(2) 未 収 金	107,887,013	0.5	1.0	119.5	233.0
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△1,761,753	0.0	0.0	87.0	75.7
(4) 貯 蔵 品	505,140	0.0	0.0	15.4	54.5
(5) そ の 他 流 動 資 産	2,000,000	0.0	0.0	100.0	100.0
資 産 合 計	21,495,871,030	100.0	100.0	99.5	98.8

(注) すう勢比率は、令和4年度を基準年度とした。

す う 勢 比 率 対 照 表

(消費税及び地方消費税を除く)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	%	%
Ⅱ 負 債	12,894,566,016	60.0	60.7	96.0	96.4
1 固 定 負 債	6,261,068,633	29.2	30.3	92.5	95.7
(1) 企 業 債	6,056,328,222	28.2	29.3	92.6	95.7
(2) 引 当 金	204,740,411	1.0	1.0	90.1	94.9
ア 退職給付引当金	204,740,411	1.0	1.0	90.1	94.9
2 流 動 負 債	1,123,007,726	5.2	4.0	121.4	90.4
(1) 一 時 借 入 金	0	－	－	－	－
(2) 企 業 債	535,753,087	2.5	2.5	96.4	95.2
(3) 未 払 金	444,799,979	2.0	1.1	164.8	86.3
(4) 引 当 金	40,652,253	0.2	0.2	258.0	210.8
ア 退職給付引当金	23,617,253	0.1	0.1	皆増	皆増
イ 賞与引当金	17,035,000	0.1	0.1	108.1	104.5
(5) そ の 他 流 動 負 債	101,802,407	0.5	0.2	122.4	49.1
3 繰 延 収 益	5,510,489,657	25.6	26.4	96.0	98.1
(1) 長 期 前 受 金	10,042,816,561	46.7	46.5	102.7	101.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△4,532,326,904	△21.1	△20.1	112.2	106.2
Ⅲ 資 本	8,601,305,014	40.0	39.3	105.2	102.8
1 資 本 金	7,377,391,548	34.3	33.6	105.2	102.5
2 剰 余 金	1,223,913,466	5.7	5.7	105.2	105.0
(1) 資 本 剰 余 金	70,767,807	0.3	0.3	100.0	100.0
ア 国庫支出金	1,495,041	0.0	0.0	100.0	100.0
イ 県支出金	4,876,000	0.0	0.0	100.0	100.0
ウ 工事負担金	237,766	0.0	0.0	100.0	100.0
エ 他会計補助金	64,159,000	0.3	0.3	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,153,145,659	5.4	5.4	105.5	105.4
ア 減債積立金	250,000,000	1.2	1.2	100.0	100.0
イ 建設改良積立金	701,404,602	3.3	3.0	127.7	117.0
ウ 当年度未処分利益剰余金	201,741,057	0.9	1.2	68.7	88.1
負債・資本合計	21,495,871,030	100.0	100.0	99.5	98.8

第 7 表

経 営

分 析 項 目		6年度	5年度	4年度
構 成 比 率		%	%	%
	1 固 定 資 産 構 成 比 率	90.2	91.8	92.6
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	9.8	8.2	7.4
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	29.1	30.3	31.3
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	5.2	3.9	4.3
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	65.6	65.7	64.4
財 務 比 率	6 流 動 資 産 対 固 定 資 産 構 成 比 率	10.8	8.9	8.0
	7 固 定 比 率	137.5	139.6	143.7
	8 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	95.2	95.5	96.7
	9 流 動 比 率	186.9	209.2	173.6
	10 当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	186.6	208.7	173.0
	11 現 金 預 金 比 率	177.2	183.8	163.5
	12 負 債 比 率	52.3	52.1	55.3
	13 固 定 負 債 比 率	44.4	46.1	48.6
	14 流 動 負 債 比 率	8.0	6.0	6.6

分 析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率は大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本 (負 債 + 資 本)}} \times 100$	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本 (負 債 + 資 本)}} \times 100$	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{資 本金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}}{\text{総 資 本 (負 債 + 資 本)}} \times 100$	総資本の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど、経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産 + 繰 延 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率は大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本金 + 剰 余 金 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産負債の返済能力はどれくらいか。200%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資産と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるか。比率は高いほどよい。
$\frac{\text{固 定 負 債 + 流 動 負 債}}{\text{資 本金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資 本金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{資 本金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。

分 析 項 目		6年度	5年度	4年度
収 益 率	15 総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 105.0	% 108.0	% 109.6
	16 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	105.0	108.0	109.8
	17 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	94.7	98.3	99.6
	18 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△5.6	△1.8	△0.4
	19 純 利 益 対 総 収 益 率	4.8	7.4	8.8
	20 総 資 本 利 益 率	0.5	0.7	0.9
	21 職 員 給 与 費 比 率	13.5	12.7	12.0
	22 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	29.7	30.7	31.1
	23 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	4.8	5.0	5.3
	24 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	34.5	35.8	36.3
そ の 他	25 利 子 負 担 率	1.3	1.3	1.4
	26 施 設 利 用 率	51.6	52.2	53.0
	27 最 大 稼 働 率	57.0	59.5	77.1
	28 負 荷 率	90.5	87.6	68.7

計 算 式	説 明
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能率を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合で、経常的な収益と費用の関連を示す比率であり、標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の活動能率を表す。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率は高い方が望ましい。
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 (当 年 度 純 損 失)}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 (当 年 度 純 損 失)}}{\{ \text{期 首 (負 債 + 資 本) } + \text{期 末 (負 債 + 資 本) } \} \times 1/2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益に対し、職員給与費の割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金収入の中で、企業債償還元金（借換債、固定負債を除く。）の占める割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金収入の中で、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金収入の中で、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{一 時 借 入 金} + \text{企 業 債}} \times 100$	借入金に対し、支払利息の占める割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	配水能力に対し、1日平均どれだけ施設が利用されたか。比率は100%に近い方が望ましい。
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	配水能力に対し、最大稼働した割合はどのくらいか。比率は100%に近い方が望ましい。
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	1日平均配水量が1日最大配水量に対し、どのような割合になっているか。比率は100%に近い方が望ましい。

第8表

給水原価及び供給単価算出図表

(消費税及び地方消費税を除く)

配水量	11,628,498m ³
有収水量	9,812,178m ³

原水及び浄水費	449,694,148円
配水費	153,832,098円
給水費	132,842,567円

6年度	区分	直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売利益
		1 m ³ 当たりの単価	1 m ³ 当たりの単価	1 m ³ 当たりの単価	1 m ³ 当たりの単価	1 m ³ 当たりの単価	1 m ³ 当たりの単価
	人件費	63円32銭	143円74銭	151円28銭	179円29銭	181円53銭	2円24銭
	物件費	13円97銭	21円19銭	21円19銭	25円11銭	—	—
	物件費その他の経費	49円35銭	122円55銭	130円09銭	154円18銭	—	—
5年度	区分	直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売利益
		1 m ³ 当たりの単価	1 m ³ 当たりの単価	1 m ³ 当たりの単価	1 m ³ 当たりの単価	1 m ³ 当たりの単価	1 m ³ 当たりの単価
	人件費	60円70銭	138円81銭	146円64銭	173円26銭	181円29銭	8円03銭
	物件費	12円90銭	20円07銭	20円07銭	23円71銭	—	—
	物件費その他の経費	47円80銭	118円74銭	126円57銭	149円55銭	—	—

配水量 11,789,602m³ 有収水量 9,978,362m³	原水及び浄水費	443,268,556円	販売価格 (給水収益) 1,808,956,851円	1,728,827,643円	1,636,494,524円	営業外費用 92,333,119円	80,129,208円	販売利益
	配水費	154,581,517円						
	給水費	117,753,654円						
	業務費	76,854,788円						
	総係費	105,119,537円						
	減価償却費	963,190,664円						
	資産減耗費	29,572,258円						
	その他営業費用	0円						
	長期前受金戻入	△253,846,450円						

配水量	11,789,602m ³
有収水量	9,978,362m ³